

**医療介護総合確保促進法に基づく
福岡県計画**

令和 7 年 3 月

福岡県

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1 - 1 : 病床の機能分化・連携のために必要な事業
- 事業区分 1 - 2 : 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業
- 事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業
- 事業区分 6 : 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(2) 事業の区分		I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	1
事業名	No	01	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 383,800 千円	
	診療情報ネットワーク活用拡大事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域				
事業の実施主体		福岡県医師会				
事業の期間		令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		ICT技術の活用により病・病、病・診連携及び多職種による情報共有を促し、急変時をはじめとした県民の救急医療に関する不安の解消を図る。				
	アウトカム指標	当該ネットワークによる情報共有が可能となる在宅療養患者等を令和6年度末までに55,000人まで増加させる				
事業の内容		病・病連携、病・診連携、多職種連携を目指した全県的な医療情報ネットワークシステムを県医師会において構築していく上で必要な整備等にかかる経費に対して補助する。				
アウトプット指標		・診療情報ネットワークを活用する施設数： 855施設 (R6.2月末) → 900施設 (R7.3月末)				
アウトカムとアウトプットの関連		県下全域で当該ネットワークが活用され、より広域的な病・病、病・診連携ないしは多職種による情報共有が行われるようになることで、地域医療構想の達成に向けて必要とされる医療機能の分化・連携が促進される。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 383,800	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 255,867		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 127,933		(千円) 255,867
			計 (A+B)	(千円) 383,800		うち受託事業等 (再掲) (注3) (千円)

	その他 (C)	(千円)			
備考 (注4)					

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	1		
事業名	No	02	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000 千円			
	医療介護データ活用救急医療 DX 推進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県医師会診療情報ネットワークを活用し、市町村が保有する住民の国保レセプトデータや介護情報等を救急搬送時に共有する体制を構築することで迅速かつ適切な医療の提供を図る。							
	アウトカム指標	当該ネットワークによる情報共有が可能となる在宅療養患者等を令和6年度末までに 55,000 人まで増加させる						
事業の内容	市町村が保有する住民の国保レセプトデータや介護情報等を救急搬送時に共有する体制を構築する上で必要な整備等にかかる経費を補助する。							
アウトプット指標	当該事業を実施する市町村数：2市 (R6.2月末) →10市町村 (R7.3月末)							
アウトカムとアウトプットの関連	県下全域で当該ネットワークが活用され、より広域的な救急医療の情報共有が行われるようになることで、地域医療構想の達成に向けて必要とされる医療機能の分化・連携が促進される。							
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)			公	
			都道府県 (B)	(千円)				民
			計 (A+B)	(千円)				
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注3)				
備考 (注4)								

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5	
事業名	No	03	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
	がん患者等医科歯科連携整備事業				6,242 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県歯科医師会						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がん治療においては、化学療法や放射線療法により免疫力が低下し、口腔内のトラブルが発生しやすく、治療スケジュールの変更や、治療自体の中止を余儀なくされることもある。また外科手術前の口腔ケアが、肺炎等の術後合併症の予防に効果がある事も知られている。</p> <p>しかし現状では、医科・歯科その他関係職間の情報共有は不十分であり、治療における多職種連携の効果は十分に発揮されていない。情報共有システムを活用した医療体制を整備し効果的な連携を促進することで、急性期の治療期間を短縮し、急性期病床から回復期病床への転換につながることが見込まれる。</p>						
	アウトカム指標	地域医療構想において不足するとされる回復期病床を2025年までに21,123床確保					
事業の内容	患者情報や治療内容について病院医科・歯科と地域歯科診療所、および関係職（栄養士、看護師）間で共有する情報共有システムについて、機能の追加・修正等の整備を行う。						
アウトプット指標	システム登録患者数：49,181名（R5）→50,000名（R6）						
アウトカムとアウトプットの関連	情報共有システムの整備により、病院内の医科・歯科間および病院と地域歯科診療所との連携を強化し、がん患者の療養生活の質の向上と退院後のスムーズな連携を図ることで、地域医療構想の達成に向けて必要とされる病床の機能分化・連携を促進する。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		6,242			
	基金	国(A)		(千円)	における 公民の別 (注2)	民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			
		計(A+B)		(千円)			
その他(C)		(千円)	うち受託事業等(再掲)(注3)		(千円)		

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	—				
事業名	No	04	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 146,458千円					
	小児医療機能分化・連携促進事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	福岡県（一部委託）									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想を達成するために必要とされる小児医療における機能分化・連携を促進するため、病床の安定的な運営に係る支援を行うことで小児医療において必要となる高度急性期病床の維持・確保を図るとともに、地域における連携体制を構築することで、高度急性期からの退院患児を受け入れる受け皿を整備することが急務である。									
	アウトカム指標	アウトカム指標：小児医療に必要となる回復期病床を2025年までに維持・確保する。19歳以下の訪問診療患者数の増加（200人/月（H30(2018)）→367人/月（R6年度末(2024年度)）								
事業の内容	小児医療に必要となる高度急性期病床の維持・確保に必要な医療機器の購入及びその運営に対する支援を行うとともに、NICUを有する地域の医療機関において、地域の小児科医等に対するNICU退院患児研修会等を実施する。									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 小児医療に関わる医師、看護職員等の研修会の開催及び受講者数：年間800人 設備整備医療機関数：1施設 									
アウトカムとアウトプットの関連	十分なスタッフ数等が確保され、小児医療に必要となる高度急性期病床の安定的な運営体制の確保が図られるとともに、地域における小児医療に関わる専門職の資質向上や連携体制の構築等により、NICU退院患児の支援体制の整備が進むことで、小児医療における機能の分化・連携が促進される。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
				146,458				35,114		
		基金	国(A)				(千円)			(千円)
			都道府県(B)				(千円)			31,573
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		31,573						
		66,687				31,573				
		33,345				31,573				
		100,032				31,573				
		46,426				31,573				
備考(注3)										

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	4	
事業名	No	05	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 304,431千円		
	がん診療施設設備整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	各医療機関						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	がん予防の機能を担うかかりつけ医等から照会があったがんが疑われる患者に対し、がんの診断・治療の機能を担う病院が、がんの早期発見、早期治療に的確に対応できるよう、設備整備を支援することでがん診療機能の充実を図るとともにがんの医療連携を促進することにより、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を促進する。						
	アウトカム指標	アウトカム指標： 地域医療構想において不足するとされる回復期病床を2025年までに21,123床確保する。					
事業の内容	がんの診療、治療を行う病院の設備整備に対する支援を行う。						
アウトプット指標	令和6年度整備数：8医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	がんの診断、治療にあたる医療機関の設備整備に対する補助を行うことにより、がん診療機能の充実を図るとともに、がんの医療連携を促進することで、地域医療構想の達成に向けて必要とされる病床の機能分化・連携が促進される。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	(千円)	
		(A+B+C)		304,431			
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			
		計(A+B)		(千円)			
	33,826		101,477		うち受託事業等 (再掲)(注3)	(千円)	
その他(C)		(千円)	202,954		0		
備考(注4)							

(2) 事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5		
事業名	No	06	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,234,243千円			
	病床機能分化・連携促進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県・各医療機関							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	段階の世代が全て75歳以上となる令和7(2025)年のあるべき医療提供体制を示した地域医療構想において将来不足するとされている回復期病床を確保するため、高度急性期、急性期または慢性期病床から回復期病床への機能転換を促進する必要がある。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な県全域の回復期機能の病床を平成37年度までに21,123床整備する。						
事業の内容	急性期病床や慢性期病床から回復期病床への機能転換が円滑に図られるよう協議を進めるとともに、医療機関が病床機能を転換する際に必要となる施設及び設備の整備や、地域医療構想の達成に向けた医療機関の事業縮小の際に要する建物、医療機器の処分に係る損失等に対して助成する。							
アウトプット指標	回復期病床への転換数(R6:250床)							
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関の円滑な病床機能転換を支援することで、地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期病床の確保が図られる。							
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	(千円)		
		基金	国(A)	(千円)		民	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)			うち受託事業等(再掲)(注3)	(千円)
			計(A+B)	(千円)				(千円)
		その他(C)	(千円)	(千円)				
備考(注4)								

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	4		
事業名	No	07	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 133,647千円			
	口腔管理推進室整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県歯科医師会							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において不足するとされている回復期病床を確保するため、高度急性期、急性期又は慢性期病床から回復期病床への機能転換を促進する必要がある。病床の機能分化を進める上では入院期間の長期化が課題となるが、近年、周術期に口腔管理を行うことで入院日数が減少することや、口腔ケアが誤嚥性肺炎の発症予防になること等が報告されている。							
	アウトカム指標	地域医療構想において不足するとされる回復期病床を2025年までに21,123床確保						
事業の内容	各地域の歯科医師会に口腔管理推進室を設置して歯科衛生士を配置し、口腔管理に関する相談対応、病院等への歯科専門職の派遣、病院等と地域歯科診療所との連携調整等を行う。							
アウトプット指標	歯科専門職を派遣した地域医療支援病院等：13か所							
アウトカムとアウトプットの関連	入院時から退院後まで切れ目のない口腔管理を提供する体制を整備することで、疾患の重症化予防、合併症予防、治療期間及び在院日数の短縮化、退院後の誤嚥性肺炎による再入院率の減少等を図り、病床の機能分化・連携を促進する。							
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)	
				133,647			民	(千円)
	基金	国(A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注3)		(千円)
		都道府県(B)		(千円)				89,098
		計(A+B)		(千円)				
		133,647		(千円)				
その他(C)		(千円)						
備考(注4)								

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	—		
事業名	No	08	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 299,712 千円			
	慢性期機能分化・連携促進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県（委託）、各郡市区医師会							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	構想上必要とされる回復期病床の整備を行うには、急性期から回復期への機能転換のみならず、慢性期から回復期への機能転換が必要不可欠である。							
	アウトカム指標	地域医療構想において不足するとされる回復期病床を2025年までに21,123床確保する						
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推進するため、慢性期から回復期への機能転換を行う医療機関等が関係機関と連携するための協議・調整、訪問医の養成等に係る研修の実施等の取組に対して支援を行うとともに、各郡市区医師会へアドバイザーを派遣し、取組内容に関する助言等を行う。							
アウトプット指標	・各郡市区医師会（30地域）で連携会議や研修会を開催							
アウトカムとアウトプットの関連	関係機関との連携体制構築や研修の実施により、慢性期から回復期機能への転換が円滑に図られ、地域医療構想達成に向けて必要とされる慢性期機能病床が確保される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)		
				299,712			民 (千円)	
		基金	国 (A)					(千円)
			都道府県 (B)					(千円)
			計 (A+B)					(千円)
		299,712	うち受託事業等 (再掲) (注2)					
その他 (C)		(千円)	(千円)					
			20,856					
備考 (注3)								

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5	
事業名	No	09	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,000千円	
	救急・災害医療連携確保推進事業(機能分化分)					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県医師会					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、救急医療に対する需要は今後さらに増大すると見込まれる。既存の医療資源を活用しつつ、地域の医療機関が連携した一次・二次・三次救急の機能分化を図るとともに、平常時のみならず、災害時の医療救護活動を円滑に実施するため、地域の関係機関が密接に連携した、より質の高い救急・災害医療提供体制の構築が求められている。					
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 一次から三次までの切れ目のない救急医療提供体制が確保されている二次保健医療圏数：13保健医療圏(R5)→13保健医療圏(R6) 災害時医療救護訓練の参加者数：50人(R5)→50人(R6) 					
事業の内容	平常時の休日・夜間における救急医療体制の整備及び災害時の救急医療体制の整備のため、地域における医療機関の機能分化・連携推進を図るための経費に対して補助を行うもの。					
アウトプット指標	・補助郡市区医師会数：30医師会					
アウトカムとアウトプットの関連	各地域において、地域の医療機関が連携した一次・二次・三次救急の機能分化により、患者集中による救急医の負担の軽減に寄与し、地域住民に適切な受療行動を促すことで、休日・夜間の救急医療体制の整備を図るとともに、災害時、同時に多数の患者が発生した場合の医療機関の連携等に係る訓練等を実施することで、災害時の救急医療体制を整備する。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公 民	(千円) 10,000 うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円)
		国(A)	(千円) 10,000			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 5,000			
		計(A+B)	(千円) 15,000			
		その他(C)	(千円) 5,000			
備考(注4)						

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	6		
事業名	No	10	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 371千円			
	院内助産所・助産師外来・設備整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	各医療機関							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域の妊産婦の多様なニーズに応え、安心・安全・快適なお産が出来る医療体制づくりが求められるなか、産科医は勤務環境の厳しさからなり手が少なく、大きな負担がかかっているため、助産師のさらなる活用を推進していく必要がある。							
	アウトカム指標	新人看護職員研修補助金交付施設のうち新人助産師がいる施設の助産師離職率の維持 (R4:8.0%)						
事業の内容	県内の医療機関が行う院内助産・助産師外来開設のための設備整備に対する助成。							
アウトプット指標	設備整備実施医療機関数：1施設							
アウトカムとアウトプットの関連	設備整備を実施することにより、産科医の負担軽減を図り、地域における安心・安全・快適なお産の場の確保を推進するとともに、助産師のさらなる活用を推進し、産科医の負担軽減を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		164
			計 (A+B)			(千円)		247
		その他 (C)		(千円)		124	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	I -2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業				標準事業例		
事業名	No	11	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 353,400 千円		
	単独支援給付金支給事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	各医療機関						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	2025年における必要病床数65,383床に対し、許可病床数は66,542床(令和5年4月1日時点)となっており、病床規模の適正化のためには、過剰な病床機能の更なる削減を促進していくことが必要である。						
	アウトカム指標	令和6年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 医療機関数 7医療機関→7医療機関 高度急性期病床 42床→39床 急性期病床 1015床→852床 回復期病床 99床→134床 慢性期病床 52床→0床					
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。						
アウトプット指標	対象となる医療機関数 7医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)		(千円) 353,400	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円) 100,548
		基金	国 (A)	(千円) 353,400		民	(千円) 252,852
		その他 (B)		(千円)			
備考 (注2)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8	
事業名	No	12	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 54,351千円		
	デイホスピス定着促進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	各郡市区医師会						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	現行制度でカバーされない医療依存度の高い在宅療養患者の生活支援及び精神的ケア並びに家族の介護負担の軽減による患者及び家族のQOLの向上を図る。						
	アウトカム指標	訪問診療を受ける患者数の増加〔在宅療養支援診療所等調査〕 43,058人/月(R5(2023))→48,506人/月(R8(2026)) ※単年度目標：44,874人/月(R6(2024))					
事業の内容	若年のがん末期など、医療依存度が高い在宅療養患者が日中通所できる場を開設し、療養相談や情報交換、作業療法等のサービスを提供する。						
アウトプット指標	デイホスピスを設置：4箇所						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療を希望する患者が可能な限り在宅療養生活を継続できるよう在宅医療を受ける側の体制を支援することで、訪問診療を受ける患者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			36,234
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	9				
事業名	No	13	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,229 千円					
	福岡県在宅医療推進協議会運営事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	福岡県									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療に関係する医療・介護・福祉・行政等の関係機関等からなる協議会において在宅医療に係る課題抽出や対応策の検討等を行うことにより、関係機関等と連携を深めながら県全体として在宅医療の推進を図る。									
	アウトカム指標	訪問診療を受ける患者数の増加〔在宅療養支援診療所等調査〕 43,058人/月(R5(2023))→48,506人/月(R8(2026)) ※単年度目標：44,874人/月(R6(2024))								
事業の内容	県を事務局として在宅医療推進協議会を設置し、県内の在宅医療に関係する団体と連携し、在宅医療に関する課題整理や対応策等の検討を行う。									
アウトプット指標	福岡県在宅医療推進協議会の開催：年2回									
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療の関係機関等の連携を図ることによって在宅医療の提供体制を強化し、訪問診療を受ける患者数の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				3,229			2,152			
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)				1,077
			計 (A+B)			(千円)				3,229
その他 (C)		(千円)		(千円)						
備考 (注3)										

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	9	
事業名	No	14	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,970千円		
	地域在宅医療支援センター事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	保健所において在宅医療に係る医療・介護・福祉・行政等の関係機関等からなる協議会を設置し、在宅医療に係る課題抽出や対応策の検討等を行うことによって、関係機関等と連携を深めながら地域の実情に応じた在宅医療の推進を図る。						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	保健所において在宅医療に係る医療・介護・福祉・行政等の関係機関等からなる協議会を設置し、在宅医療に係る課題抽出や対応策の検討等を行うことによって、関係機関等と連携を深めながら地域の実情に応じた在宅医療の推進を図る。						
	アウトカム指標	訪問診療を受ける患者数の増加〔在宅療養支援診療所等調査〕 43,058人/月(R5(2023))→48,506人/月(R8(2026)) ※単年度目標：44,874人/月(R6(2024))					
事業の内容	全ての保健福祉(環境)事務所(9箇所)に地域在宅医療支援センターを設置し、市町村や医師会・歯科医師会・薬剤師会等の関係機関で構成する地域在宅医療推進協議会を開催するとともに、在宅医療を希望する患者やその家族等向けの相談対応等を行う。						
アウトプット指標	地域在宅医療推進協議会の開催：年9回						
アウトカムとアウトプットの関連	保健所のレベルにおいて在宅医療の関係機関等の連携を図ることによって在宅医療の提供体制を強化し、訪問診療を受ける患者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		5,970		3,980	
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			1,990
		計(A+B)		(千円)			5,970
その他(C)		(千円)					
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	9				
事業名	No	15	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 42,797千円					
	地域在宅医療支援センター機能強化事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	福岡県									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	市町村が取り組む在宅医療・介護連携事業の効果的かつ積極的な実施のため、在宅医療・介護に関するデータの提供・分析や、保健所による市町村と郡市区医師会等関係機関との調整等の支援を行う必要がある。									
	アウトカム指標	訪問診療を受ける患者数の増加〔在宅療養支援診療所等調査〕 43,058人/月(R5(2023))→48,506人/月(R8(2026)) ※単年度目標：44,874人/月(R6(2024))								
事業の内容	保健所に「在宅医療・介護連携支援員」を配置し、地域の医療介護連携の実態把握、管内市町村へのデータ提供・分析や郡市区医師会等関係団体との連携会議の開催、課題の検討に対する助言等の支援を行う。									
アウトプット指標	在宅医療・介護連携支援員の設置数：9									
アウトカムとアウトプットの関連	市町村が在宅医療・介護連携推進事業を一体的に提供できる体制づくりを支援することで、訪問診療を受ける患者数の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		42,797			28,404			
		基金	国(A)					(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)					(千円)		14,203
			計(A+B)					(千円)		42,607
その他(C)		(千円)	190							
備考(注3)										

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10	
事業名	No	16	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,094千円		
	在宅ボランティア養成事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県(委託)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の推進には、医師や訪問看護師等の専門職による連携とともに、患者や家族を地域で見守ることや思いを傾聴することなどの多様な支援が求められているため、在宅ホスピスに必要な知識を習得したボランティアの育成を図るとともに、誰もが安心して在宅医療という選択をすることが可能となるよう、県民に対する普及啓発活動を行う。						
	アウトカム指標	在宅ターミナルケアを受けた患者数の増加〔在宅療養支援診療所等調査〕 6,516人/年(R5(2023))→7,340人/年(R8(2026)) ※単年度目標:6,791人/月(R6(2024))					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 在宅ボランティアのネットワークづくりや一般県民への啓発事業等の実施 在宅ホスピスを語る会の開催(住民啓発講座) 在宅ホスピスボランティア養成講座の開催(ボランティア養成講座) 在宅ホスピスフェスタの開催(全県的な住民啓発イベント) 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 住民啓発講座を年8地域程度で開催(300名) ボランティア養成講座を年8地域程度で開催(200名) 全県的な住民啓発イベントを年1回以上開催(200名) 						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅療養を希望する患者が可能な限り在宅療養生活を継続できるようボランティアの育成を図るとともに県民への啓発等を行うことで、在宅での看取りができる体制を整備する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)	
				6,094			
	基金	国(A)		(千円)		注1)	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			4,062
		計(A+B)		(千円)			6,094
その他(C)		(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 4,026			
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12	
事業名	No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,955千円		
	訪問看護ステーション支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県（委託）						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	訪問看護ステーションの増加に伴い、個々のステーションの運営の安定化と質の向上を図る必要がある。						
	アウトカム指標	訪問診療を受ける患者数の増加〔在宅療養支援診療所等調査〕 43,058人/月(R5(2023))→48,506人/月(R8(2026)) ※単年度目標：44,874人/月(R6(2024))					
事業の内容	訪問看護ステーション等の相談に答え、その活動及び運営を支援する「コールセンター」を県訪問看護ステーション連絡協議会に事業委託し設置する。						
アウトプット指標	コールセンターの相談件数350件を目標とする。						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護ステーションの運営体制を支援することで、訪問診療を受ける患者数の増加が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		5,955			
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		1,985			3,970
		計(A+B)		(千円)			5,955
その他(C)		(千円)	3,970	(千円)	3,970		
備考(注3)							

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	15
事業名	No	18	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,956千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県（委託）					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	病院から地域生活への移行・定着を図るため、医療保護入院者退院支援委員会に地域援助事業者等支援関係機関の参加を促進する必要がある。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：入院後1年時点での退院率の向上 (R1:85.2%→R6:92%以上)				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療保護入院者退院支援委員会への地域援助事業者等支援関係者の参加促進のための経費の助成 早期退院、地域生活への移行のための情報交換会の開催 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 本事業を活用して医療保護入院者退院支援委員会に参加した地域援助事業者数（R5.3月時点：40人） 					
アウトカムとアウトプットの関連	退院支援委員会に参加した地域援助事業者が増えることで、病院から地域生活への移行が円滑に行われ、退院率が向上する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,956	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 1,970		民	(千円) 1,970
		都道府県(B)	(千円) 986			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 2,956			(千円)
		その他(C)	(千円)			1,970
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	17			
事業名	No	19	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 48,498千円				
	訪問歯科診療推進整備事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	一般社団法人福岡県歯科医師会								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域の在宅や施設等で高齢者が増加する中、高齢者の口腔機能の維持や口腔ケアに関する相談及び認知症や難病を抱えた高齢者に対して口腔ケア等の居宅管理指導を行う件数が増加することが見込まれる。								
	アウトカム指標	訪問診療を受ける患者数の増加〔在宅療養支援診療所等調査〕 43,058人/月(R5(2023))→48,506人/月(R8(2026)) ※単年度目標：44,874人/月(R6(2024))							
事業の内容	・関係職種との連携強化のための研修会や症例検討を実施するとともに、訪問を行ったことのない歯科医師、歯科衛生士に対して同行訪問研修を実施。								
アウトプット指標	同行訪問等の研修を実施する郡市区歯科医師会：12カ所(50%)								
アウトカムとアウトプットの関連	居宅療養管理指導を行う歯科医師等を養成することで、訪問歯科診療を受ける患者数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		48,498			うち受託事業等 (再掲)(注2)		
		基金	国(A)	(千円)				(千円)	
			都道府県(B)	(千円)					32,332
			計(A+B)	(千円)					48,498
その他(C)		(千円)	(千円)						
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	1 2	
事業名	No	20	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,146 千円		
	訪問看護ステーション連携強化・看取り促進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県（一部委託）						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	小規模の訪問看護ステーション単独では24時間365日の対応が困難であり、今後増大する在宅での夜間・急変時・看取りのニーズや高度な医療管理のニーズに十分対応できない。また、介護施設では、緩和ケアや看取りに対する知識不足、看護師不在時の急変時対応の不安、家族の理解と協力の不足により看取りの取組が進んでいない。さらに、命の危険が迫った状態では約7割の人が医療やケアについて自分で決めることができない状態になると言われているが、もしもの時に備えて前もって自らが望む医療やケアについて家族や医療・ケアチーム等と繰り返し話し合う取り組み（ACP）の認知度が低い。						
アウトカム指標	訪問診療を受ける患者数の増加〔在宅療養支援診療所等調査〕 43,058人/月(R5(2023))→48,506人/月(R8(2026)) ※単年度目標：44,874人/月(R6(2024)) 在宅ターミナルケアを受けた患者数の増加〔在宅療養支援診療所等調査〕 6,516人/年(R5(2023))→7,340人/年(R8(2026)) ※単年度目標：6,791人/月(R6(2024))						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 県内を13の地域に分け、交流会を開催 介護施設関係者等の看取りに関する理解を深める研修会を実施するとともに、家族・介護施設職員向け啓発資料やACP普及啓発チラシ等を作成・配布する。 						
アウトプット指標	交流会開催地域数：13 看取り促進セミナー等開催数：1						
アウトカムとアウトプットの関連	各地域内での訪問看護ステーションの連携・協力関係が構築され、24時間365日対応可能な訪問看護体制が整備されること、及び、医療・介護従事者、患者本人やその家族が、看取りやACPに対する理解を深めることにより、訪問診療を受ける患者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		(A+B+C)		20,146			1,727
	基金	国(A)		(千円)			(千円)
		都道府県(B)		13,430			11,703
		計(A+B)		(千円)			6,716
その他(C)		(千円)	20,146	(千円)	11,703		
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10	
事業名	No	21	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 766千円		
	病院関係職員在宅医療推進研修事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	一般社団法人福岡県私設病院協会						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアの構築や病床機能の分化・連携が進む中で、患者が円滑に入退院するためには、退院前から関係機関が連携することが求められており、退院後の生活を見据えた退院支援体制の整備が必要である。						
アウトカム指標	訪問診療を受ける患者数の増加〔在宅療養支援診療所等調査〕 43,058人/月(R5(2023))→48,506人/月(R8(2026)) ※単年度目標：44,874人/月(R6(2024))						
事業の内容	地域包括ケアシステムや在宅医療の重要性等について病院幹部等が理解するとともに、在宅患者の円滑な入退院を可能とするための院内の多職種連携や地域における病院・診療所間の連携等の具体的な手法等について学ぶ研修会を実施するもの。						
アウトプット指標	県内病院幹部等を対象とした入退院支援体制の整備や地域における病院・診療所間の連携等を目的とした研修会を年2回開催する。						
アウトカムとアウトプットの関連	病院幹部に対し入退院支援や地域における病院・診療所間の連携に関する研修会を行うことで、在宅医療における病院の役割等についての理解を促進し、入院早期から退院後の生活を見据えた退院支援体制の整備を図り、在宅医療との連携を強化し、訪問診療を受ける患者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		766			民
	基金	国(A)	(千円)	510			
		都道府県(B)	(千円)	256			
		計(A+B)	(千円)	766			
その他(C)	(千円)						
備考(注3)							
事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	18	

事業名	No	22	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,989千円	
	オーラルフレイル対策定着促進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県、福岡県歯科医師会					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	軽微な口腔機能の低下（オーラルフレイル）を放置すると、心身の機能低下まで繋がる負の連鎖が生じることから、健康寿命の延伸及び在宅療養者の要介護状態の重度化防止等のため、地域において適切なオーラルフレイル対策を定着させる必要がある。					
	アウトカム指標	訪問診療の届出を行っている歯科診療所割合（R6.2月：77.4%）の増加				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の高齢者を対象に、口腔機能検査とその結果に応じたオーラルフレイル対策に係る個人用プログラムの提示等を行う出張講座を開催。 ・ 上記の出張講座と同様のオーラルフレイル対策を市町村で継続実施できるよう、市町村職員等を対象とした研修を実施。 ・ かかりつけ歯科医が在宅を含む地域高齢者のオーラルフレイル対策に継続的に取り組めるよう、歯科専門職を対象とした研修を実施。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出張講座：24地区で3回ずつ開催（受講者延べ720名） ・ 歯科専門職研修会：2回開催（参加者延べ200名） 					
アウトカムとアウトプットの関連	オーラルフレイル対策について、高齢者及び歯科専門職に対しそれぞれ普及啓発を行うことで、かかりつけ歯科医による定期的な口腔健康管理の定着を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,989	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 33
		国(A)	(千円) 4,992		民	(千円) 4,959
	基金	都道府県 (B)	(千円) 2,497			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 7,489			(千円)
		その他(C)	(千円) 1,500			3,959
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	標準事業	8・9・
-------	-----------------------	------	------

				例	10・2		
事業名	No	23	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,890 千円		
	在宅医療及び介護現場における利用者等からの暴力・ハラスメント対策費						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県、福岡県（委託）、在宅医療機関・訪問看護事業所等						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅医療・介護従事者の安全確保に係る取組を実施し、利用者への在宅医療・サービスの継続的で円滑な提供体制の構築を図る						
	アウトカム 指標	訪問診療を受ける患者数の増加〔在宅療養支援診療所等調査〕 43,058人/月(R5(2023))→48,506人/月(R8(2026)) ※単年度目標：44,874人/月(R6(2024))					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・暴力・ハラスメントに関する専門部会等の設置 ・在宅医療・介護現場における暴力・ハラスメント対応マニュアル作成 ・利用者等からの暴力・ハラスメント等の対応好事例の横展開、知識やスキルの取得を目的とした在宅医療機関等の管理者・従事者向け研修の実施 ・暴力・ハラスメントに関する在宅医療・介護管理者及び従事者からの相談を受ける相談窓口の設置 ・訪問時に身の危険が生じた場合に、外部へのSOSを発信するための安全確保対策費用の補助 ・複数名訪問の同意が困難な場合における報酬加算相当分の補助 						
アウトプット指標	管理者向け研修会の受講歴のある事業者割合：50%（R6(2024)）						
アウトカムとアウトプ ットの関連	在宅医療・介護従事者の安全確保に係る取組を実施し、利用者への在宅医療・サービスの継続的で円滑な提供体制の構築を図ることで、訪問診療を受ける患者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		(A+B+C)		14,890			511
	基金	国(A)		(千円)			(千円)
		都道府県(B)		(千円)			9,415
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	14,890	(千円)	6,300		
備考(注3)							

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	福岡県介護施設等整備事業	【総事業費】 1,333,724 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福岡・糸島、宗像、飯塚、田川、北九州、京築	
事業の実施主体	県、市町村	
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
アウトカム指標	・地域密着型サービス施設等の定員総数 23,917 人	
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>③介護人材（外国人を含む。）を確保するため、介護施設等の事業者が当該介護施設に勤務する職員の宿舎を整備するための費用の支援を行う。</p>	
アウトプット指標	<p>(地域密着型サービス施設等整備助成事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 2カ所 ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 2カ所 ・認知症高齢者グループホーム 6カ所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 ・介護付きホーム 2カ所 <p>(介護施設等の施設開設準備経費等支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 7カ所 ・特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 4カ所 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1カ所 ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 1カ所 ・認知症高齢者グループホーム 6カ所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 ・介護付きホーム 2カ所 <p>(介護職員の宿舎施設整備事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護職員の宿舎施設 2カ所 	
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。	

事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)		基金		その他 (C) (注2)
			国(A)	都道府県(B)	
①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)		(千円) 499,165	(千円) 249,583	(千円)
②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)		(千円) 375,020	(千円) 187,510	(千円)
③介護職員の宿舎施設整備	(千円)		(千円) 14,964	(千円) 7,482	(千円)
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
	金 額	基金	国(A)	(千円) 889,149	うち過年度残額 (千円) 561,498
			都道府県(B)	(千円) 444,575	うち過年度残額 (千円) 280,749
			計(A+B)	(千円) 1,333,724	うち過年度残額 (千円) 842,247
	その他(C)		(千円)		
	基金充当額(国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		うち受託事業等 (千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25
事業名	No	24	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 23,113千円	
	地域医療支援センター運営事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県（一部委託）					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	① 全国的に見ると医師数に恵まれた本県であるが、地域や診療科によっては偏在があるため、医師のキャリア形成と一体となった医師確保対策を実施し、偏在の緩和・解消を図る必要がある。 ② 医師派遣機能を有する大学病院や医師の養成を担う臨床研修病院が、臨床研修医を十分に確保できていない状況があるため、臨床研修医の確保の取組を支援する必要がある。					
	アウトカム指標	人口10万対医師数が全国平均（H30:244.8人）以下の医療圏（粕屋、宗像、筑紫、朝倉、八女・筑後、直方・鞍手、田川、京築圏域）への医師派遣・あっせん施設数の維持。（R5：14施設）				
事業の内容	① 医師確保対策に係る県内医療機関、関係団体との連携・協力体制を強化するとともに、医師のキャリア形成支援を充実させ、義務年限内の自治医科大学医師以外の医師も対象とした医師確保、医師派遣の仕組みを構築する。これにより、医師確保が困難な医療圏（田川、京築、八女・筑後等）への医療提供体制の充実を図る。 ② 県内臨床研修病院の紹介、臨床研修プログラムの概要などをまとめたガイドブックの制作・頒布、WEBページの設置等を実施する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 医師派遣・あっせん数：28名 キャリア形成プログラムの作成数：5（R6年度新規作成対象者） 地域卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100% 					
アウトカムとアウトプットの関連	県内大学医局に所属する医師や、自治医科大学で養成した医師等を、医師確保が困難な医療圏にある医療機関に派遣することで、医師確保が困難な医療圏の医師数の増加に繋げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		23,113		10,215
	基金	国(A)		(千円)		(千円)
		都道府県(B)		7,699		5,183
		計(A+B)		(千円)		23,097
その他(C)		(千円)	16	(千円)	5,183	
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28		
事業名	No	25	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 204,252千円			
	産科医等確保支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	分娩取扱医療機関							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県の医師数は、全国的にみると恵まれた状況であり、産科・産婦人科の医師数は微増傾向にあるが、地域によっては偏在が見られる。							
	アウトカム指標	アウトカム指標： ・ 手当支給施設の産科・産婦人科医師数：前年度実績（R4：398名（手当支給医師数））と同程度						
事業の内容	産科医等に対し支給される分娩手当等への財政的支援を行う。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手当支給者数：657名（R4）と同程度 ・ 手当支給施設数：67施設（R4）と同程度 							
アウトカムとアウトプットの関連	産科医等への財政的支援を行い、処遇を改善することにより、産科医等の確保を図る。また、産科医等への手当を支給していない分娩取扱医療機関が本事業を活用し、手当を導入することを促す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		204,252				
		基金	国(A)				(千円)	
			都道府県(B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
			68,084					
			136,168					
備考(注3)								

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28			
事業名	No	26	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	13,119千円			
	新生児医療担当医確保支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	各病院								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	周産期医療提供体制を構築する上で必要不可欠な新生児科医が過酷な勤務環境等により離職し、不足してしまうことを防ぐため、医療機関に対する財政支援により手当支給を促し、新生児科医の処遇改善を図ることで、周産期医療体制を維持・確保していくことが急務である。								
	アウトカム指標	アウトカム指標：周産期母子医療センター内の周産期（新生児）専門医数の維持・確保（H31.4.1時点 30名）							
事業の内容	出生後、新生児集中治療室（NICU）に入院する新生児を担当する医師に対する手当への財政的支援（新生児担当医手当）。								
アウトプット指標	新生児担当医手当を受給した小児科医数：36名（R4年度実績）以上								
アウトカムとアウトプットの関連	手当という形で新生児科医師の所得を支援することで、周産期母子医療センターにおける周産期（新生児）専門医の維持・確保が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	（千円）		
				13,119			1,016		
	基金	国（A）		（千円）			民	（千円）	
				2,915					1,899
		都道府県（B）		（千円）					
計（A+B）		（千円）	4,373	うち受託事業等（再掲）（注2）		（千円）			
その他（C）		（千円）	8,746			0			
備考（注3）									

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	28			
事業名	No	27	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 21,101千円				
	小児救急医療支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	市町村								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	軽症小児の小児二次救急医療機関への時間外受診増加等に伴う負担の増大によって、小児科医が離職し、必要な小児科医数を確保できないという事態を防ぎ、小児二次救急医療体制を維持していくためにも、地域の実情に応じた連携体制を構築し、小児科医の負担軽減を図っていくことが急務である。								
	アウトカム指標	アウトカム指標：24時間体制で小児二次救急医療体制が確保されている二次医療圏（R5：5医療圏）の維持							
事業の内容	軽症患者の二次救急医療機関への受診集中による小児科医の負担軽減のため、地域の実情に応じ、地域の開業小児科医等が基幹病院に出務し、当該病院の小児科医と連携することで、二次医療圏単位で休日・夜間における小児救急医療体制を確保する。								
アウトプット指標	小児救急医療支援事業の補助事業者数：5市、1広域市町村圏事務組合								
アウトカムとアウトプットの関連	小児二次救急医療体制を確保している二次医療圏に補助を継続することにより、小児科医の負担軽減の継続性を図り、小児二次救急医療体制の維持に繋がる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				21,101			9,377		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			0
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		14,066		0					
その他 (C)		(千円)				(千円)			
		7,035				0			
備考 (注3)									

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	30		
事業名	No	28	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	100,137千円		
	小児救急医療電話相談事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県（委託）							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	不要不急な時間外受診による小児科医の負担を軽減するため、かかりつけ医が診療を行っていない夜間・休日における小児の急な病気やケガに関する保護者等の不安を軽減する必要がある。							
	アウトカム指標	アウトカム指標： 18歳未満の救急搬送者数の抑制（H29：19,621人→R4：20,165人）						
事業の内容	夜間・休日における小児の急な病気やケガに関する保護者等からの電話相談に対し、看護師又は小児科医が対処法について助言することで、保護者等の不安軽減を図るとともに、救急医療機関への集中を緩和し、小児科医の負担軽減や患者の症状に応じた適切な医療機関の提供を図る。							
アウトプット指標	小児救急医療電話相談件数：5万件							
アウトカムとアウトプットの関連	電話相談を受け付けることで保護者の不安が軽減され、18歳未満の救急搬送者数の抑制が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		100,137		0		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			33,379		66,758
			計(A+B)			100,137		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		0	(千円)	66,758				
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49		
事業名	No	29	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,183千円			
	医療勤務環境改善支援センター運営事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	交代制勤務、長時間労働など厳しい勤務環境が、医師や看護師等医療従事者の離職の一因となっており、職員の確保に苦慮している医療機関が多い。また、教育した職員が離職し、新たな職員を入れると再度教育が必要になり、経営効率が悪くなると同時に、医師や看護の質の低下を招きかねない。							
	アウトカム指標	医療勤務環境改善計画を策定した医療機関数の増加 (R4:278か所→R6:294か所)						
事業の内容	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等を図るため、医療分野の労働環境改善マネジメントシステムを活用して、医業経営、労務管理等、医療機関を総合的に支援する。							
アウトプット指標	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数:年間10医療機関							
アウトカムとアウトプットの関連	センターのアドバイザー派遣の支援により、医療勤務環境改善計画策定に取り組む医療機関を増やすことで、医療従事者の離職を防ぎ、県内全体の医療安全、医療の質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	民
	都道府県 (B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)		
	計 (A+B)		(千円)					
	その他 (C)		(千円)	0				
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32	
事業名	No	30	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 56,000 千円		
	女性医師確保支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	各医療機関						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県の医療施設に従事する医師に対する女性医師の割合は年々増加傾向にあるが、一方で、結婚・出産・育児等をきっかけとして離職する女性医師が少なくない。多くの女性医師が短時間勤務制度等を利用することで現場復帰できているが、県内病院における短時間勤務等の導入は代替医師の確保やコスト増を伴うため、導入が進んでいない。						
	アウトカム指標	短時間勤務などを導入し女性医師の勤務環境改善に新たに取り組んだ医療機関数（R元年度並取り組み医療機関数の維持：5施設）					
事業の内容	短時間勤務などを導入し、女性医師の勤務環境改善に取り組む県内の医療機関に対し、財政支援を行う。						
アウトプット指標	短時間勤務導入促進事業の利用者数：7名						
アウトカムとアウトプットの関連	短時間勤務等の利用を促進することにより、復職や離職防止を図り、継続勤務女性医師を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		56,000			民
	基金	国(A)	(千円)	18,667			
		都道府県(B)	(千円)	9,333			
		計(A+B)	(千円)	28,000			
その他(C)	(千円)	28,000					
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32	
事業名	No	31	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,566千円		
	女性医師キャリア形成支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師が働き続けるためには、医師としてのキャリアを形成しつつ、女性自身が医師としてのやりがいを持ち続けることが重要であるが、女性医師は、職場でのロールモデルとなる先輩医師が少なく孤立しがちであり、様々な境遇や年代の女性医師同士がつながる機会を設けることは、やりがいの維持・向上に有効である。しかし、現状では、女性医師同士が交流できる機会は、一部の都市医師会や大学病院などに限られている。						
	アウトカム指標	県内の医療施設従事医師数（女性）の割合を全国平均22.8（R2時点）に引き上げ（R4医師・歯科医師・薬剤師調査：（県）21.9%）					
事業の内容	<p>① 県内の病院を対象に、交流会の開催や女性医師に対する新たな支援策に係る意向調査を実施し、女性医師キャリア形成支援事業実行委員会において今後の支援策を検討する。</p> <p>② 委員会において、女性医師の就業継続意欲の向上や男性の意識改革を図るため、ライフステージに応じたキャリアプランの提案やロールモデルなどを紹介するガイドブックの改訂版の内容を検討する。</p>						
アウトプット指標	委員会開催：2回、交流会 2回						
アウトカムとアウトプットの関連	女性医師の現在のニーズに合致したキャリア形成支援策を検討実施することで、女性医師の就業継続や復職の促進を図り、医療施設における女性医師の確保に繋がる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		2,566			1,710
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		856			0
		計(A+B)		(千円) 2,566			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	0			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32	
事業名	No	32	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 786千円		
	未来の女性医師発掘事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の大学医部入学者に占める女性の割合は、平成30年度34.7%だが、ここ10年くらい横ばいで推移。 ・高校卒業後大学進学する男女比は、男性49.6%、女性44.8% ・各国の女性医師割合をみると、日本はOECD加盟国中最下位 1位 エストニア(73.8%)、2位 スロベニア(58.3%) 3位 ポーランド(55.7%)・・・最下位 日本(18.0%) 						
	アウトカム指標	※単純平均 41.5% 加重平均 36.0% ・患者の半数は女性であり、女性特有の疾患(産婦人科、小児科、泌尿器科)などへの相談がしやすい女性医師を望む患者は多くいる。 ・女性医師が診る患者は死亡率が低い、という論文が相次いで発表されており、女性は男性に比べ、コミュニケーションが上手で、患者の話に耳を傾けることがよい診断につながると考えられる。					
事業の内容	県内の大学医学部医学科志願者に占める女性比率を令和元年度(事業開始年度)の全国比率38.9%に引き上げる。(R5 福岡県:36.2%)						
アウトプット指標	派遣する高校:5校以上 参加する高校生:170人以上(R5実績を上回る)						
アウトカムとアウトプットの関連	女子高校生が、女性医師の仕事に魅力ややりがいを感じ、医学部を目指すことで、将来の女性医師の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)	
				786			524
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			0
		計(A+B)		(千円)			786
その他(C)		(千円)		0			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25	
事業名	No	33	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 64,800千円		
	専門研修資金貸与事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県、県内医療機関						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県は、医師偏在指標によると産科は12位、小児科は16位で、全国平均を上回っているが、小児科においては相対的医師少数区域が13医療圏のうち5医療圏あり地域偏在が大きく、産科においては、相対的医師少数区域となる周産期医療圏はないものの、労働環境や今後の働き方改革の影響を考慮すると、医師確保が必要な状況である。また、新たな診療領域である総合診療については、複数の疾患を有する患者や初期救急への対応等で地域医療においてニーズが高く、医師確保が必要な状況となっている。						
	アウトカム指標	アウトカム指標 産科は周産期母子医療センターで、小児科、総合診療は医師が少ない医療圏で指定勤務を行っている医師数					
事業の内容	産科、小児科及び総合診療専門研修を行う専攻医に研修資金を貸与し、貸与期間と同期間、県内の指定医療機関（産科：周産期母子医療センター、小児科：医師少数区域の医療施設、総合診療：医師偏在指標が全国平均を下回る県内の二次医療圏にある医療機関）での勤務を課すことで、県内従事医師数を増やし、周産期、小児及び地域医療提供体制の確保を図る。						
アウトプット指標	専門研修資金貸与医師数 産科：6人、小児科：2人、総合診療：2人						
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、産科医、小児科医及び総合診療医を目指す専攻医の研修環境の充実が図られるため、県内における産科医、小児科医及び総合診療医の確保に繋がる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)	
				64,800		43,200	
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			0
		計 (A+B)		(千円)			64,800
	その他 (C)		(千円)			0	
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50		
事業名	No	34	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,903千円			
	産科医療確保対策事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	各病院							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	産科医不足を解消するため、女性医師が育児等しながら働ける労働環境を作ることが必要。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：産科院内保育所を利用した女性医師数の維持 (令和4年度:12人)						
事業の内容	産科院内保育所に対する運営費の補助を行うもの。							
アウトプット指標	補助施設数：3施設							
アウトカムとアウトプットの関連	産科院内保育所の運営を補助し、女性医師が働きやすい環境作りを進めることにより、産科医の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				17,903				
	基金	国 (A)		(千円)		7,956	公民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				7,956
		計 (A+B)		(千円)				11,935
その他 (C)		(千円)	5,968	(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	IV. 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	28			
事業名	No	35	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 80,000 千円				
	救急・災害医療連携確保推進事業（従事者確保分）								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	福岡県医師会								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	<p>休日・夜間等における救急搬送が増加する一方、対応する医師の不足等によって、十分な救急医療体制を確保することが困難となっており、在宅当番医制度及び休日・夜間急患センター運営のための経費への補助を行うことで、地域における救急医療従事者の確保を図り、もって救急医療体制の整備を図ることが急務である。</p> <p>また、近年全国各地で頻発している自然災害の発生に備え、災害医療体制の整備を図ることが求められている。</p>								
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・休日・夜間急患センターの運営数：21ヶ所（R5）→21ヶ所（R6） ・在宅当番医制の実施地区数：15地区（R5）→15地区（R6） ・救命処置技能向上に係る研修の参加者数：30人（R5）→30人（R6） 							
事業の内容	平常時の休日・夜間における救急医療体制の整備及び災害時の救急医療体制の整備のため、救急・災害医療従事者の確保等に係る経費に対して補助を行うもの。								
アウトプット指標	・補助郡市区医師会数：30 医師会								
アウトカムとアウトプットの関連	休日・夜間急患センターの運営や在宅当番医の実施、災害時の医療体制に精通した医療従事者の確保のための研修等に取り組む医師会に対して補助を行うことで、地域における救急・災害医療従事者の確保を図り、平常時の休日・夜間における県内の救急医療体制及び災害時の救急医療体制を整備する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		80,000			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)				40,000	40,000
			都道府県(B)	(千円)				20,000	
			計(A+B)	(千円)				60,000	
その他(C)		(千円)	20,000	(千円)					
備考(注3)									

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33		
事業名	No	36	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,100 千円			
	歯科医・歯科衛生士研修事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県歯科医師会							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて増大していく医療需要に対応していくため、地域歯科保健を支える歯科医師・歯科衛生士等の確保を進めるとともに、歯科医師、歯科衛生士等のさらなる知識と技術の向上を図る必要がある。							
	アウトカム指標	県内の人口10万人対歯科診療所数(R4:60.1施設)の増加						
事業の内容	歯科医師会が行う新規加入者向け研修及び、歯科医師・歯科衛生士等歯科専門職に対する技術向上のための研修等にかかる費用に対して補助する。							
アウトプット指標	歯科専門職に対する技術向上のための研修会参加者数:2,000名							
アウトカムとアウトプットの関連	歯科専門職に対して技術向上のための研修会を開催し、専門的知識の習得を進めることで、歯科専門職の資質の向上を図り、地域歯科保健を支える歯科医師、歯科衛生士等の確保を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		6,100			うち受託事業等 (再掲)(注2)	
		基金	国(A)	(千円)				(千円)
			都道府県(B)	(千円)				2,033
			計(A+B)	(千円)				1,017
その他(C)	(千円)	3,050	3,050					
備考(注3)								

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33	
事業名	No	37	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,246千円		
	歯科衛生士養成校巡回実習教育事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	歯科衛生士養成校						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて増大していく医療需要に対応していくため、地域歯科保健を支える歯科医師・歯科衛生士等の確保を進めるとともに、歯科医師、歯科衛生士等のさらなる知識と技術の向上を図る必要がある。						
	アウトカム指標	訪問診療の届出を行っている歯科診療所割合 (R6.2月:77.4%) の増加					
事業の内容	高度歯科医療に対応できる歯科衛生士を養成し、歯科医療従事者の資質の向上に寄与するため、社会福祉法人や障害者通所施設等を訪問し巡回実習を行う養成校に対し補助する。						
アウトプット指標	巡回実習実施回数:30回						
アウトカムとアウトプットの関連	社会福祉法人や障がい者通所施設等を訪問し、より臨床的な技術を習得することで、地域において効率的で質の高い歯科医療従事者を排出できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			4,164
			計 (A+B)	(千円)			2,082
		その他 (C)		(千円)		6,246	うち受託事業等 (再掲) (注2)
			6,246				
備考 (注3)							

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33	
事業名	No	38	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,741 千円		
	歯科衛生士復職支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯科診療所に勤務する歯科衛生士の不足に加え、平成元年の歯科衛生士法の改正により歯科衛生士が歯科保健指導を行えることとなり、地域歯科保健事業を担当する場が拡大したことから、歯科医療現場はもとより健康増進法等における訪問歯科保健指導等においても支障をきたしている。このため、歯科医療現場や市町村の要望に応えられる歯科衛生士の確保を図ることが急務である。</p>						
	アウトカム指標	復職した未就業歯科衛生士数 20 名					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 未就業歯科衛生士に対して、歯科衛生士会報等で無料職業紹介に関する広報を行い、就業希望者を名簿に登録。 未就業歯科衛生士を対象に、歯科医療現場への復職や地域歯科保健事業への対応に必要な研修会や相談会を実施。 未就業歯科衛生士に対する市町村や歯科医師会等の求人情報の提供及び市町村や歯科診療所等に対する未就業歯科衛生士の求職情報の提供 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 未就業歯科衛生士登録数：1,000 名 未就業歯科衛生士研修会参加者数：60 名 登録者・求人者への就職情報提供件数：5,000 件 						
アウトカムとアウトプットの関連	無料職業紹介や未就業歯科衛生士研修会、相談会の開催を通して、未就業歯科衛生士の復職につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		2,741			
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		914			1,827
		計(A+B)		(千円)			2,741
その他(C)		(千円)		1,827			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26		
事業名	No	39	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 200,000 千円			
	寄附講座設置事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	京築、八女筑後、田川区域							
事業の実施主体	各大学							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県の医師数は全国的にみると恵まれた状況にあるが、地域や診療科によっては偏在が見られ、医師確保が困難な地域に対して、安定的な医師の派遣体制を確保する必要がある。							
アウトカム指標	派遣医師数の維持 (20名/八女・筑後区域：6名、京築区域：3名、田川区域：11名)							
事業の内容	県内の医学部を有する大学に寄附講座を設置し、講座の研究プログラムの一環として、県が指定する保健医療圏の医療機関に対し、医師を派遣する。							
アウトプット指標	寄附講座設置大学数：4大学							
アウトカムとアウトプットの関連	各大学に継続して寄附講座を設置することによって、医師確保困難地域への安定的な医師の派遣体制を確保することができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				200,000			30,000	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		70,000
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)	0			
			50,000					
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25		
事業名	No	40	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 36,000 千円			
	緊急医師確保対策奨学金							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	比較的医療資源に恵まれた本県においても、産科・産婦人科の医師数の減少が顕著であるなど、診療科による医師の偏在があり、地域医療に従事する医師の一層の増加を図ることで偏在を是正する必要がある。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：奨学金貸与者に係る特定診療科での県内従事者数：18名						
事業の内容	久留米大学医学部に地域医療医師確保特別枠を設け、県内の医療機関において医師確保が困難な産科、小児科、救命救急医療等に将来従事しようとする医学部生に対して奨学金を貸与することにより、地域医療に従事する医師の確保、診療科による医師の偏在是正を図る。							
アウトプット指標	奨学金貸与者数：5名							
アウトカムとアウトプットの関連	特定診療科に将来従事しようとする医学生に対して奨学金を貸与することによって、将来、医師確保が困難な診療科に従事する医師の増加が図られ、偏在の是正につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				36,000			24,000	
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)				
		計 (A+B)		(千円)				
		36,000			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	—					
事業名	No	41	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,144 千円						
	母体救命講習普及事業										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域										
事業の実施主体	福岡県産婦人科医会										
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	本県一分娩施設あたりの平均分娩数は増加傾向にあることから、ハイリスク妊婦に対応する現場の医師の負担を軽減するために、各分娩施設における産科救急への初期対応力強化が必要であるが、指導者となる医師が不足している。										
	アウトカム指標	アウトカム指標： 県内の講習指導者（インストラクター）数の増加（R4:49人→R5:50人）									
事業の内容	福岡県産婦人科医会が分娩施設における母体急変時の初期対応や救急処置技術の習得のため、産科救急に関する実践的なシミュレーション教育を行う講習会を実施し、県内のインストラクター資格要件を満たす産科医の増を図る										
アウトプット指標	母体救命公認講習会受講施設数：20施設										
アウトカムとアウトプットの関連	より多くの施設から産科医が受講することにより、インストラクター資格要件を満たす産科医の増加に繋がる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		1,144			0				
		基金	国(A)				(千円)	762	(千円)	762	
			都道府県(B)				(千円)				382
			計(A+B)				(千円)				1,144
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	0					
備考(注3)											

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39、40				
事業名	No	42	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 763,573 千円					
	看護師等養成所運営費補助事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	各看護師等養成所									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護職員が養成される看護師等養成所の運営を支援していくことで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。									
	アウトカム指標	県内看護師等学校養成所卒業生の看護職員としての県内就職率の維持 (R5.3:73.6%)								
事業の内容	県内の看護師等養成所に対して、運営費の加算※を含め、その運営に必要な経費を補助することにより、養成所の教育内容の向上を図ることを目的とする。 ※運営費の加算：県内就職にかかる取組みへの加算。									
アウトプット指標	補助施設数：34校42課程									
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営を補助することによって、各養成所の教育の質が向上し、入学者が増加することで、県内の医療機関へ就職する看護職員の確保が図られる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				763,573			0			
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)	
						509,048				509,048
			都道府県 (B)			(千円)				
計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)					
		763,573		0						
その他 (C)		(千円)		0						
備考 (注3)										

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39		
事業名	No	43	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 33,480千円			
	看護教員養成講習会参加促進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	各看護師等養成所							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護職員が養成される看護師等養成所の運営を支援していくことで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。							
	アウトカム指標	県内看護師等学校養成所卒業生の看護職員としての県内就業者数の維持 (R5.3:2,518人)						
事業の内容	看護師等養成所が看護教員を専任教員養成講習会に参加させている期間、代替職員を確保するための費用を補助する。							
アウトプット指標	看護教員養成講習会の受講者数：40名							
アウトカムとアウトプットの関連	県内の養成所に対して、教員の講習会参加に係る経費を補助することによって、県内養成所全体を看護教育の質が向上し、看護師等免許取得者が増加することで、県内で働く看護職員の確保が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				33,480		0		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		22,320
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		33,480	(千円)	0				
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	0			
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39			
事業名	No	44	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,824 千円				
	看護教員養成講習会事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	福岡県								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	多様化、高度化するニーズ看護ニーズに対応する看護職員の養成のため、専任教員に必要な知識・技術を修得させ、看護教育の充実及び向上を図る必要がある。								
	アウトカム指標	県内看護師等学校養成所卒業生の看護職員としての県内就職率の維持 (R5:73.6%)							
事業の内容	看護師等養成所の専任教員を養成するため、講習会を実施するもの (定員40名、講習科目33単位)								
アウトプット指標	専任教員養成講習会の受講者数:40名								
アウトカムとアウトプットの関連	看護教員養成講習会を実施することにより、県内の看護師等養成所の看護教員の資質向上を図り、養成所の教育の質を高めることで、看護師免許取得者を増加させ、県内で働く看護職員の確保を図ることができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		17,824			7,204		
		基金	国(A)				(千円)	0	
			都道府県(B)				(千円)		3,603
			計(A+B)				(千円)		10,807
その他(C)		(千円)	7,017	うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円) 0					
備考(注4)									

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39			
事業名	No	45	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,019 千円				
	看護教員継続研修事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	福岡県（委託）								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推測されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護師等養成所の教員の資質向上を図り、養成所における教育の質を高めることで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。								
	アウトカム指標	県内看護師等学校養成所卒業生の看護職員としての県内就職率の維持 (R5:73.6%)							
事業の内容	養成所の専任教員を対象に看護教育の内容の充実を図るための研修の実施。								
アウトプット指標	研修参加者：40名								
アウトカムとアウトプットの関連	県内の看護師等養成所の教員に対して、成長段階別に継続的に研修を実施することによって、県内養成所の看護教育の質が向上し、看護師等免許取得者が増加することで、県内で働く看護職員の確保が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)		
		(A+B+C)		2,019		0			
		基金	国(A)	(千円)		1,346	民	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)				673	1,346
			計(A+B)	(千円)				2,019	うち受託事業等 (再掲)(注3)
その他(C)	(千円)	0	(千円)	1,346					
備考(注4)									

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36				
事業名	No	46	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,130千円					
	看護実習指導者講習会事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	福岡県（委託）									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	看護基礎教育の質向上を図るため、看護師等養成所の実習施設における実習指導者の養成が必要である。									
	アウトカム指標	看護師等養成所の実習施設における指導者養成数の増加 (R5末：1,967名)								
事業の内容	看護学生を臨地実習で指導する際に必要な知識・技術に関する研修を行い、実習指導者を養成するもの。									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 実習指導者講習会参加者数（32日※eラーニング含む）：82名 特定分野講習会参加者数（7日）：40名 									
アウトカムとアウトプットの関連	看護実習指導者講習会を開催することにより、看護師等養成所の実習施設における当該講習会を受講した指導者の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公 民	(千円)			
		基金	国(A)				(千円)	7,130	4,753	
			都道府県(B)				(千円)			2,377
			計(A+B)				(千円)			
		その他(C)		(千円)			0	うち受託事業等 (再掲)(注3)	(千円)	
					4,753					
備考(注4)										

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36	
事業名	No	47	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,880千円		
	看護職員専門分野研修事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	認定看護師教育機関						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門化に対して、県民の要望に応じることのできる専門性の高い看護職員の育成が必要。						
	アウトカム指標	県内認定看護師数の増加 (R5.12:1, 112人)					
事業の内容	少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門分野に対応し、県民の要望に応じることのできる質の高い専門的な看護師である認定看護師を養成するための教育課程を開講する教育機関に対し開講に係る経費への補助を行う。						
アウトプット指標	補助養成施設：2施設						
アウトカムとアウトプットの関連	認定看護師の養成教育課程を設けている大学等に支援することで、県内の認定看護師の増加を促し、医療の高度化・専門化への対応を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国 (A)		(千円)			民
	基金	都道府県 (B)		(千円)		3,920	
		計 (A+B)		(千円)		5,880	
	その他 (C)		(千円)			(千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35			
事業名	No	48	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 126,795千円				
	新人看護職員研修事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	福岡県（一部委託）、福岡県看護協会、各病院								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、新人看護職員の離職を防止することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。								
	アウトカム指標	(補助金交付施設の) 新人看護職員離職率の維持：10.3% (R4)							
事業の内容	<p>① 新人看護職員の離職防止及び質の向上を図るため、病院の新人看護職員に対する実践的な研修体制を確保することを目的としている。新人看護職員に対して病院が行うOJT研修への経費補助。</p> <p>② 新人看護職員研修の研修プログラムの策定及び企画立案を担う教育責任者を要請するための講習会を開催する。講習会は、国が示した新人看護職員研修ガイドラインに基づき5日間程度の研修を実施する。</p> <p>③ 新人看護職員の臨地実践に関する実地指導・評価等を担う実地指導者に対する研修を実施するもの。</p>								
アウトプット指標	<p>① 新人看護職員研修受講者数の維持：R5年度実績（集計中）を維持</p> <p>② 新人看護職員教育責任者研修受講者数：60名</p> <p>③ 新人看護職員実地指導者研修受講者数：240名</p>								
アウトカムとアウトプットの関連	各事業を有機的に実行することで、各病院での新人看護職員の離職を防止し、県内新人看護職員の離職率を維持することで、県内の看護職員の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		国 (A)		(千円)			民	(千円)	
	基金	都道府県 (B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)			(千円)
		計 (A+B)		(千円)					
	その他 (C)		(千円)	61,634					
備考 (注3)									

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35			
事業名	No	49	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	7,260 千円			
	新人看護職員多施設集合研修事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	福岡県医師会、福岡県看護協会								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護職員が養成される看護師等養成所の運営を支援していくことで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。								
	アウトカム指標	(新人看護職員研修補助金交付施設の)新人看護職員離職率の維持:10.3%(R4)							
事業の内容	小規模施設や新人看護職員が少ない等の理由により、施設単独で完結した研修ができない施設の看護職員を対象として、県医師会及び県看護協会が研修を実施する。								
アウトプット指標	新人看護職員多施設集合研修参加者数の維持 (R4:3,672人)								
アウトカムとアウトプットの関連	施設単独で完結した研修ができない施設の新人看護職員にも研修の機会を保障することによって、各施設の新人看護職員の離職を防止し、県内新人看護職員の離職率を維持することで、県内の看護職員の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 民 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
		(A+B+C)		7,260			0		
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県(B)				(千円)		2,420
			計(A+B)				(千円)		3,630
その他(C)		(千円)	3,630	0					
備考(注3)									

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35				
事業名	No	50	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 820 千円					
	新人看護職員研修アドバイザー派遣事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	福岡県看護協会									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護職員が養成される看護師等養成所の運営を支援していくことで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。									
	アウトカム指標	(新人看護職員研修補助金交付施設の)新人看護職員離職率の維持:10.3%(R4)								
事業の内容	研修体制の未整備、カリキュラムの未策定等により新人看護職員研修が実施困難な施設に対し、県看護協会がアドバイザー(教育経験のある新人看護教育責任者)を派遣し、施設の研修体制構築を支援する。									
アウトプット指標	新人看護職員研修アドバイザー派遣事業利用施設数 (4施設(R5)→4施設(R6))									
アウトカムとアウトプットの関連	各施設にアドバイザーを派遣し、各施設の新人看護職員研修体制の整備を支援することによって、新人看護職員の離職を防止し、新人看護職員の離職率を維持することで、県内の看護職員の確保を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)			
				820			0			
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)	
						273				273
			都道府県 (B)			(千円)				
		137								
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
		410				0				
その他 (C)		(千円)				0				
		410								
備考 (注3)										

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35		
事業名	No	51	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,630千円			
	新人看護職員教育担当者研修事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県看護協会							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護職員が養成される看護師等養成所の運営を支援していくことで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。							
	アウトカム指標	(新人看護職員研修補助金交付施設の)新人看護職員離職率の維持:10.3%(R4)						
事業の内容	医療施設の各部署で実施される研修の企画・運営を中心となって担う教育担当者を対象に、県看護協会が集合研修を実施する。							
アウトプット指標	新人看護職員教育担当者研修受講者数:160名							
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員教育担当者研修受講者数(R6年度定員160名)の満員を維持し、各病院での研修を充実させ、県内新人看護職員の離職率を維持することで、県内の看護職員の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		3,630		0		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			605		1,210
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	1,815	(千円)	0			
1,815								
備考(注3)								

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36	
事業名	No	52	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 301千円		
	看護職員確保対策特別事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	公衆衛生看護学実習の質を向上し、より実践的な看護職員を養成するため、受入施設（中小病院、訪問看護ステーション、保健所、市町村等）の協力体制を整備するとともに、受入施設の指導者を育成する必要がある。						
アウトカム指標	受入施設における指導者数の増加（R5：155人）						
事業の内容	看護管理者の資質向上のための研修会の開催。						
アウトプット指標	講習会受講者数：26名						
アウトカムとアウトプットの関連	講習会や意見交換会等の実施により、公衆衛生看護学実習の質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
		国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			0
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3)
		その他(C)		(千円)		0	0
備考(注4)							

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36		
事業名	No	53	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 51,020 千円			
	看護職員フォローアップ研修事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	各病院							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護職員の離職を防止することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。							
	アウトカム指標	(補助金交付施設の) 看護職員離職率の維持：11.9% (R4)						
事業の内容	新人看護職員研修後の継続研修として、就職後2年目・3年目の新任期看護職員への研修体制の整備を図るため、新任期看護職員に対し病院が行う研修への経費を補助する。							
アウトプット指標	研修受講者数及び実施施設数の維持 (R4：3,040名 93施設)							
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講者数及び実施施設数を維持し、各病院での新任期看護職員の離職を防止し、常勤看護師離職率を維持させることで、県内の看護職員の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)		
	計 (A+B)		(千円)					
	その他 (C)		(千円)					
			25,510					
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50		
事業名	No	54	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 406,460千円			
	病院内保育所運営事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	各病院							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の離職防止と再就業を促進するため、子どもを持つ看護職員が継続して就業できる職場環境を整備する必要がある。							
	アウトカム指標	(補助金交付施設の) 看護職員離職率の維持: 11.9% (R4)						
事業の内容	病院内保育所を運営する病院に対して、人件費等の運営費を補助する。							
アウトプット指標	病院内保育所補助事業者数: 48施設 (R4)							
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所の運営を補助し、看護職員の就業環境を整備することで、病院内保育所を利用する看護職員数の増加を図り、離職防止等に繋げる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				(千円)
		その他 (C)	(千円)	(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41			
事業名	No	55	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,365千円				
	看護職員復職研修事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	福岡県（委託）								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、子育て等により離職した看護職員の復職を促進することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。								
	アウトカム指標	受講後就業率が前年度実績を上回る（R4年度：58.6%）							
事業の内容	子育て等により離職した看護職員を対象とし、最新の知識及び看護技術を再習得させることで職場復帰を促し、働き続けられるよう支援するもの。 ①看護力再開発講習会 ②看護技術セミナー（採血・注射編） ③看護技術セミナー（喀痰吸引編） ④看護技術セミナー（感染管理編）								
アウトプット指標	定員数：①60人、②200人、③60人、④60人								
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講者数は定員上限を維持し、離職した看護職員が復職できるよう研修及び復職支援を行うことで、県内看護職員の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		6,365			0		
		基金	国(A)				(千円)	(千円)	
			都道府県(B)				4,243		4,243
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
2,122		(千円)	6,365	(千円)					
その他(C)		(千円)	4,243						
備考(注3)									

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41		
事業名	No	56	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	57,068 千円		
	ナースセンターサテライト事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県 (委託)							
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、子育て等により離職した看護職員の復職を促進することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。							
	アウトカム指標	ナースセンターサテライト利用者の再就業者数の増加 (R4: 1,316人)						
事業の内容	平成27年10月から看護職員の離職時届出制度が開始された。これに先立ち、本県では県ナースセンターのサテライトを4か所設置し、看護職員の確保の充実を図る。(H26: 2か所設置、H27: 2か所設置)							
アウトプット指標	ナースセンターサテライト利用者の増加 (R4: 23,186人)							
アウトカムとアウトプットの関連	ナースセンターサテライト利用者が、当該サテライトでの相談支援の結果、再就業することにより、県内看護職員の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				57,068		0		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		38,045
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		57,068	(千円)	38,045				
		その他 (C)		(千円)		(千円)		
						38,045		
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38			
事業名	No	57	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,478千円				
	みんなで話そう看護の出前授業事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	福岡県看護協会								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県の需給見通しにおいて、未だに県内の看護職員の数は不足しており、看護職を志し、看護師等学校養成所へ進学する学生を確保することが求められる。								
	アウトカム指標	県内の看護師等学校養成所への入学者数の維持 (R5: 3,939人)							
事業の内容	看護職を志す動機付けとなる「看護の出前授業」を実施する看護協会に対して事業実施経費の一部を補助する。								
アウトプット指標	看護の出前授業受講者数：前年度実績を維持 (R4: 4,497名)								
アウトカムとアウトプットの関連	看護の出前授業の開催によって、学生の看護職に対する関心を高め、県内の看護学校への進学を促進することで、将来的な看護職員不足の解消を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				2,478			0		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			826
			計 (A+B)			(千円)			1,239
その他 (C)		(千円)	1,239	(千円)	0				
備考 (注3)									

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38				
事業名	No	58	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,702千円					
	ふれあい看護体験事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	福岡県看護協会									
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県の需給見通しにおいて、未だに県内の看護職員の数は不足しており、看護職を志し、看護師等学校養成所へ進学する学生を確保することが求められる。									
	アウトカム指標	県内の看護師等学校養成所への入学者数の維持 (R5 : 3,939人)								
事業の内容	看護職を志す動機付けとなる「ふれあい看護体験」の実施を希望する高校と、実際に参加学生を受け入れる医療施設とのマッチング及び看護体験実施に係る経費を一部補助する。									
アウトプット指標	マッチング率 (体験者数/申込者数) : 前年度実績を維持 (85.66% (1,016/1,186) (R4))									
アウトカムとアウトプットの関連	ふれあい看護体験の開催によって、学生の看護職に対する関心を高め、県内の看護学校への進学を促進することで、将来的な看護職員不足の解消を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				2,702			0			
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)	
						900				900
			都道府県 (B)			(千円)				
		451								
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
		1,351				0				
その他 (C)		(千円)								
		1,351								
備考 (注3)										

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41	
事業名	No	59	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 34,035 千円		
	看護補助者確保支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託)						
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	看護補助者の不足により、看護補助者に任せられる業務までを看護師が行うことで負担となっており、看護の質の確保が困難となっている。						
	アウトカム指標	派遣看護補助者総数の増加 (R4年度まで1,290名)					
事業の内容	看護職員の業務を補助する看護補助者を医療機関へ派遣する。						
アウトプット指標	派遣看護補助者数：20名						
アウトカムとアウトプットの関連	看護補助者の派遣を希望する医療機関に対して、補助者を派遣することで看護師の負担を軽減し、看護の質の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)	
				34,035		0	
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			22,690
		計 (A+B)		(千円)			11,345
その他 (C)		(千円)	34,035	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	22,690	
備考 (注3)							

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41	
事業名	No	60	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 19,160 千円		
	外国人看護師候補者資格取得支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県医師会						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、外国人看護師候補者の看護師国家試験合格を支援することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。						
アウトカム指標	外国人看護師候補者の看護師国家試験合格者数の増加 (R2:1人、R3:2人、R4:0人)						
事業の内容	外国人看護師候補者に対する免許取得のための学習支援を行う。						
アウトプット指標	看護師国家試験の合格を目指す外国人看護師候補者に対する学習支援：10人						
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業で支援を受けた外国人看護師候補者が看護師国家試験に合格することで、県内就職を促進し、看護職員等の医療従事者の確保を行うもの。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 19,160	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 12,773		民	(千円) 12,773	
		都道府県(B)	(千円) 6,387			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 19,160			(千円)	0
		その他(C)	(千円) 0			0	
備考(注3)							

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36		
事業名	No	61	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 137,662千円			
	看護師の特定行為研修推進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	各医療機関							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い医療及び看護を提供するためには医師の判断を待たずに、手順書により一定の診療の補助を行う看護師を増やすことが重要である。							
	アウトカム指標	県内の研修修了者数の増加 (R4.12月末:192人)						
事業の内容	特定行為研修を修了した看護師を養成するため、医療機関等に対し研修の受講費用を補助する。 また、特定行為研修制度に関する正しい知識の普及や特定行為研修修了者の連携を図り、同研修制度を推進するためのシンポジウムや意見交換会を開催する。							
アウトプット指標	看護師特定行為研修補助対象者数 (R5:76人)							
アウトカムとアウトプットの関連	看護師に特定行為研修を受講させる医療機関等を支援すること、また、シンポジウムや意見交換会の開催により特定行為研修制度に関する正しい知識の普及や特定行為研修修了者の連携を図ることで、県内の研修受講者の増加を促し、医療・看護を担う人材確保を資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者の確保に係る事業				標準事業例	41			
事業名	No	62	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 13,252 千円				
	看護職員確保対策強化事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	福岡県（委託）（直営）								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が全て75歳以上になる2025年に向けて、高齢者の増加等に伴い看護職員の不足が見込まれることから、看護職員の確保を図るため、ナースセンターとハローワークとの連携強化など看護職員確保対策を強化する。								
	アウトカム指標	ハローワーク移動相談利用者の再就業者数の増加 (H30:889人→R6:1,500人)							
事業の内容	①看護職員確保対策強化（直営） ・福岡県看護職員確保対策協議会の開催 ②再就職者の確保対策（委託） ・ナースセンターに新たにハローワークにおける再就業移動相談を専任で行う職員を配置し、求職中の看護職員に対しナースセンター及びサテライトへの就職支援につなげる。								
アウトプット指標	県内ハローワークへ訪問回数（年間115回）								
アウトカムとアウトプットの関連	ハローワーク移動相談の利用者が、その後のナースセンター及びサテライトでの復職支援の結果、再就業することにより、県内看護職員確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		13,252			うち受託事業等 (再掲)(注2)		
		基金	国(A)					(千円)	(千円)
			都道府県(B)					(千円)	8,834
			計(A+B)					(千円)	13,252
その他(C)		(千円)	8,834						
備考(注3)									

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	46		
事業名	No	63	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 47,013 千円			
	看護師勤務環境改善施設整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	各病院							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療ニーズの多様化に加え、交替制勤務や長時間労働など厳しい勤務環境が看護職員の離職の一因となっていることから、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保する必要がある。							
アウトカム指標	(補助金交付施設の) 看護職員離職率の維持：11.9% (R4)							
事業の内容	看護職員が働きやすい勤務環境の改善に必要な、医療の高度化に対応可能なナースステーションの拡充、処置室及びカンファレンスルーム等の拡張、新設等にかかる施設整備費を補助する。							
アウトプット指標	施設整備実施数：3施設							
アウトカムとアウトプットの関連	施設整備の実施により看護職員の勤務環境を改善することで、離職防止、人材確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				47,013			0	
		基金	国 (A)			(千円)		(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		10,447
			計 (A+B)			(千円)		5,224
計 (A+B)		(千円)	15,671	10,447				
その他 (C)		(千円)	31,342	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0				
備考 (注3)								

事業の区分	IV. 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	—			
事業名	No	64	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,254 千円				
	災害時後方医療機関搬送体制事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	福岡県								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	南海トラフ地震などの大規模な災害において、他県からの傷病者の受け入れを行うことが想定されるため、SCU（航空搬送拠点臨時医療施設）を整備することが必要である。								
アウトカム指標	・SCU（航空搬送拠点臨時医療施設）の設置：2カ所→2カ所								
事業の内容	各空港に整備しているSCU資機材において、耐用年数が経過している資機材や使用できない資機材の更新を行うもの。								
アウトプット指標	配備SCU資機材数：18個								
アウトカムとアウトプットの関連	SCUで利用する資機材を整備することで、大規模災害時における他県からの傷病者受け入れを適切に行うもの。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		11,254			7,502		
		基金	国(A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		3,752
			計(A+B)				(千円)		11,254
その他(C)		(千円)	0	(千円)					
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26																		
事業名	No	65	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 45,000 千円																			
	外科医確保のための遠隔手術指導支援事業																							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域																							
事業の実施主体	外科医を養成する病院と教育連携病院																							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日																							
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 県内の医療機関従事医師数は増加しているが、外科医は人数及び医師全体に占める割合ともに減少している。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">1996年</th> <th colspan="2">2020年</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師全体</td> <td>11,576人</td> <td></td> <td>15,915人</td> <td></td> <td>4,339人</td> </tr> <tr> <td>外科</td> <td>1,582人</td> <td>13.7%</td> <td>1,508人</td> <td>9.5%</td> <td>▲74人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 若手外科医が減少し、外科医の高齢化が進んでいる。40歳未満の外科医（全国医療施設勤務）の人数：12,601人（1996年）→8,050人（2020年） 県内の医療施設に勤務している外科医のうち約7割が3市（北九州市、福岡市、久留米市）で勤務しており、3市以外の地域では、専門医資格取得を目指す若手外科医が、熟練医の指導を受けることができる機会や場所が限られているため、外科の専攻や地方での勤務を敬遠する傾向がある。 							1996年		2020年		増減	医師全体	11,576人		15,915人		4,339人	外科	1,582人	13.7%	1,508人	9.5%	▲74人
		1996年		2020年		増減																		
医師全体	11,576人		15,915人		4,339人																			
外科	1,582人	13.7%	1,508人	9.5%	▲74人																			
アウトカム指標	外科専門プログラム採用者の定員医に対する割合が過去4年間の平均を上回る。（2021～2024年平均36.7%）																							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 手術ができる現役世代の外科医不足や地域偏在の解消を目指し、指導医が不足している地域でも若手外科医が技術を習得できるように支援するため、都市部の病院（指導医）と患者のいる現地の病院（指導を受ける医師）をインターネットで繋ぎ、遠隔で手術指導をする場合に必要な機器設備導入経費に対して助成する。 																							
アウトプット指標	補助対象施設数 2病院（指導医のいる病院1、指導を受ける医師がいる病院1）																							
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関に対して遠隔手術指導に係る機器整備の導入経費を助成することで研修環境の整備を支援し、外科医を目指す医師の研鑽の機会の確保と外科専攻医の増に繋げていく。																							

事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)	45,000					
		基金	国(A)		(千円)			
			都道府県 (B)		(千円)		民	(千円)
			計(A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)	(千円)			(千円)				
			22,500					
			(千円)					
			22,500					
備考(注3)								

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	—			
事業名	No	66	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 290,488千円				
	食事療養提供体制確保事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	福岡県								
事業の期間	令和6年4月1日～令和6年5月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	食材料費の高騰は、病院や有床診療所といった食事療養を提供する医療機関の人員体制を圧迫し、管理栄養士等適切な専門人材によるチーム医療提供の推進を阻害することから、診療報酬見直しまでの間、引き続き、食材料費高騰に係る支援を継続する必要がある。								
	アウトカム指標	病院に勤務(※)する管理栄養士等の維持(常勤換算後) ・管理栄養士：1337.2人(令和4年度) ・栄養士：300.1人(令和4年度) ※派遣職員数含む。							
事業の内容	食材料費の高騰による医療機関の負担を軽減し、食事療養やチーム医療の推進等、適切な医療提供体制の確保を図る。								
アウトプット指標	対象となる医療機関数 900医療施設 病床数 87,560床								
アウトカムとアウトプットの関連	食事療養提供体制の確保を行う病院及び有床診療所を支援することにより、県内の病院及び有床診療所で勤務する管理栄養士等の人員低下を防ぐ。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)			
				290,488					
	基金	国(A)		(千円)		193,658	民	(千円)	
		都道府県(B)		(千円)				96,830	193,658
		計(A+B)		(千円)				290,488	うち受託事業等(再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	6,798				
備考(注3)									

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	34		
事業名	No	67	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,941千円			
	薬剤師確保・養成事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県薬剤師会							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	薬剤師の従事先には地域偏在や業態偏在があり、特に病院薬剤師の確保が喫緊の課題とされていることから、地域の実情に応じた医薬品提供体制を確保するため、薬剤師確保の取組を推進する必要がある。							
	アウトカム指標	就職(復職・転職)者数:8人(R6)						
事業の内容	①病院薬剤師確保のための就職(復職・転職)支援セミナーの開催 ②病院薬剤師の就職・転職に活用できるマッチングシステムの構築 ③薬剤師の資質向上に係る講習会等を受講するために必要となる会費負担の補助							
アウトプット指標	①セミナー開催数:4回 ②マッチングシステム構築 ③支援対象薬剤師数:30名							
アウトカムとアウトプットの関連	各事業を有機的に実行することで、薬剤師の業務に係る知識等を習得し、就職(復職・転職)への不安を払拭することで、薬剤師の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公 民	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)			7,960	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			3,981	
			計(A+B)	(千円)			11,941	
		その他(C)	(千円)				うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)	
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)				
事業名	【No.1 (介護分)】 介護人材確保・定着促進ネットワーク事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	5,177 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	福岡県 (一部委託事業)				
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。				
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	「福岡県介護人材確保・定着促進協議会」を設置するとともに、その中に2つの部会(参入促進部会、環境改善・人材育成部会)を設置				
アウトプット指標	・協議会：年2回開催 ・部会：年4回開催				
アウトカムとアウトプットの関連	介護の事業者団体等の関係団体で構成する協議会を設置することにより、介護業界の主体的・自主的な取組を促進し、介護従事者確保に係る取組の基盤を整備する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,177		
		基金	国 (A)	(千円) 3,450	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 1,727	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 5,177	うち過年度残額 (千円) 0
			その他 (C)	(千円) 0	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 1,389	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 2,061	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 2,061	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 市区町村介護人材確保プラットフォーム構築事業					
事業名	【No.2 (介護分)】 福祉人財共働ワーキング事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,886 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福岡・糸島					
事業の実施主体	福岡市					
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。					
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。				
事業の内容	福岡市に「福祉人財共働ワーキング」を設置し、市内における介護職員の現状・課題を把握するとともに、課題の改善に向けた具体的な対策を検討					
アウトプット指標	ワーキング：年2回開催					
アウトカムとアウトプットの関連	介護の事業者団体等の関係団体で構成する協議会を設置することにより、介護業界の主体的・自主的な取組を促進し、介護従事者確保に係る取組の基盤を整備する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		2,886		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円) 0
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 0		
その他 (C)	(千円)	/				

			722	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 1,443	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 市区町村介護人材確保プラットフォーム構築事業			
事業名	【No.3 (介護分)】 訪問介護員確保支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	196 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	京築			
事業の実施主体	上毛町			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	上毛町を中心に訪問介護員不足に悩む各団体や、事業所による介護サービスの提供範囲が重なる近隣市町村等を構成員とした会議体を設置			
アウトプット指標	年3回開催			
アウトカムとアウトプットの関連	近隣市町村と意見を交換しながら、介護職員の現状と課題を把握するとともに、当該課題の改善に向けた具体的な対策を検討し、介護人材の確保・定着・資質の向上に係る取組の基盤を整備する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	196	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		98	0	
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
49	0			
計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
147	0			
その他(C)	(千円)			
49				

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 98	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施等事業					
事業名	【No.4 (介護分)】 介護サービス事業所認証評価事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	15,120 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)					
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。					
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。				
事業の内容	職員の人材育成や労働環境等の改善に取り組む介護サービス事業所に対し認証を付与					
アウトプット指標	認証事業所数：500事業所/年					
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業者の人材育成や労働環境等の改善に向けた取組に認証を付与し「見える化」を図ることにより、介護事業者の自発的な取組を求職者に伝え、働きやすい職場環境の基盤整備につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)			
		(A+B+C)	15,120			
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
					10,081	0
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
	5,039	0				
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)				
	15,120	0				
その他 (C)	(千円)					

			0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 10,081	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 10,081	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施等事業				
事業名	【No.5 (介護分)】 介護のしごと「人材定着・職場環境改善」表彰事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,267千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北九州				
事業の実施主体	北九州市				
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。				
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	事例の募集：他の事業所のモデルとなる「人材定着・職場環境改善への取り組み」を介護保険事業所に募集 表彰式：応募事例を選考後、表彰式において事業所等を表彰するとともに、表彰を受けた事業所が取り組み内容を発表する。 広報・啓発：受賞事業所等について、北九州市が市のホームページで広報・啓発を図る。				
アウトプット指標	事例募集・選考・表彰は年に1回実施。				
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の育成や、処遇・職場環境の改善による介護人材の定着促進に積極的に取り組む介護事業所を表彰し、その取り組みを広く公開し、他の介護事業所に周知することで、介護の仕事の魅力発信や就業環境の整備に対する意識の向上を図り、労働環境・処遇の改善につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,267	
		基金	国(A)	(千円) 633	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			317	0
		計 (A+B)	(千円) 950	うち過年度残額 (千円) 0
	その他 (C)		(千円) 317	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 633	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 0
	備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業			
事業名	【No.6 (介護分)】 介護職をめざす学生による介護の魅力発信事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	5,694 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県介護福祉士養成施設協議会			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	介護福祉士養成施設で介護福祉士をめざす学生によるイベント等での情報発信			
アウトプット指標	イベント等による広報：1回			
アウトカムとアウトプットの関連	介護の魅力情報を発信し、将来を担う若者に介護の仕事に対する正しい理解を促すことで、職業の選択肢としての動機づけを行う。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,694	
	基金	国(A)	(千円) 3,796	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 1,898	うち過年度残額 (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 5,694	うち過年度残額 (千円) 0
		その他(C)	(千円) 0	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 3,796	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業			
事業名	【No.7 (介護分)】 地域住民向け介護体験講座	【総事業費 (計画期間の総額)】	2,122 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉士会			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	主婦層、退職者、転職を希望する者、失業者及び就職を控えた子を持つ保護者等に対し介護職の魅力伝える介護体験講座の開催			
アウトプット指標	県内全域 4会場で4回実施/年			
アウトカムとアウトプットの 関連	地域住民のうち、主婦層、退職者、転職希望者等が、介護職の正しい知識と技術を学ぶことで介護の仕事に関心を持ち、介護の仕事の重要性を再認識し、資格取得や就労を促す。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,122	
	基金	国 (A)	(千円) 1,415	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 707	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 2,122	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 1,415	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業			
事業名	【No.8 (介護分)】 介護の魅力を発信する介護講座	【総事業費 (計画期間の総額)】	7,244 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県介護福祉士養成施設協議会			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	県内全域において、介護の3つの魅力(「楽しさ」「広さ」「深さ」)を発信するために座談形式のセミナー、介護講座の開催			
アウトプット指標	県内全域でセミナー・介護講座実施 88回/年			
アウトカムとアウトプットの 関連	地域住民に介護講座を行い、介護職の正しい知識を学んでもらうことにより、介護職に対する理解を促進し、自らが介護職を選択したり保護者として子に介護職を進めることに繋げる。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,244	
	基金	国(A)	(千円) 4,829	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 2,415	うち過年度残額 (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 7,244	うち過年度残額 (千円) 0
		その他(C)	(千円) 0	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 4,829	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No.9 (介護分)】 介護の魅力を発信する地域別ミニイベント 事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,171千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	福岡県介護福祉士養成施設協議会				
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。				
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	地域住民(特に元気高齢者、子育てが終わった世代等)を対象とした『介護の3つの魅力を発信するDVD』上映やドラマワーク等の体験型イベント開催				
アウトプット指標	県内4箇所でイベント実施 4回/年				
アウトカムとアウトプットの 関連	地域住民に体験型イベントを行い、介護職の正しい知識を学んでもらうことにより、介護職に対する理解を促進し、自らが介護職を選択したり保護者として子に介護職を進めることに繋げる。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,171	
		基金	国(A)	(千円) 2,114	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 1,057	うち過年度残額 (千円) 0
			計(A+B)	(千円) 3,171	うち過年度残額 (千円) 0
	その他(C)	(千円)			

			0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 2,114	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業					
事業名	【No.10 (介護分)】 世界アルツハイマーデー啓発事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	960 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	公益社団法人認知症の人と家族の会福岡県支部					
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。					
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。				
事業の内容	認知症に対する理解促進のためアルツハイマーデー記念日に合わせて講演会及び街頭活動を実施					
アウトプット指標	県内全域で、啓発活動、街頭活動の実施 年1回					
アウトカムとアウトプットの関連	啓発活動等を実施し、家族に認知症の人を持つ方が実体験に基づき認知症の人を支える助け合いの精神の必要性を周知することを通じて、若者から高齢者まで幅広い地域住民に認知症に対する理解を深め、自らが介護職を選択したり保護者として子に介護職を進めることを促す。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		960		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		0
計 (A+B)	(千円)		0			
			960	0		

	その他 (C)		(千円)	
			0	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		640	0	
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額	
		(千円)	(千円)	
		0	0	
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業			
事業名	【No.11 (介護分)】 介護業務の普及・啓発大会事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 8,894 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	主に学生などの若者や介護に興味・関心のない方等を対象に、介護に対する正しい理解と認識を深めるとともに介護職の魅力を伝えることで介護分野への多様な人材の参入促進に資するイベントを開催 ・介護に関するトークライブ ・介護に関する体験コンテンツ ・介護が学べる学校紹介展示 等			
アウトプット指標	観覧者 500名/年			
アウトカムとアウトプットの 関連	介護業務の普及・啓発に資するイベントを実施し、主に若者に介護の正しい知識を学んでもらうとともに、介護職に対する理解を促進することで、介護職を職業の選択肢とする動機づけを行う。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,894	
		基金	国 (A)	(千円) 5,929
		都道府県 (B)	(千円) 2,965	うち過年度残額 (千円) 0

		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			8,894	0
	その他 (C)		(千円)	
			0	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)		公	(千円)
			0	0
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			5,929	0
			うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			5,929	0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業			
事業名	【No.12 (介護分)】 介護のしごと魅力発信事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	5,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北九州			
事業の実施主体	北九州市			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	将来の地元就職に繋げることを目指すイベントとして開催されている「北九州ゆめみらいワーク」にブースを出典			
アウトプット指標	イベント実施 2回/年			
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職に関連するブースを出展し、学生とその保護者及び教員に対し、介護のしごとの魅力を発信することにより、「介護の仕事」について正しい理解を図り、将来的な介護人材を確保する。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,500	
	基金	国 (A)	(千円) 2,750	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 1,375	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 4,125	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 1,375	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 2,750	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業					
事業名	【No.13 (介護分)】 学校におけるがん等に関する教育を通じた 介護人材確保支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 20,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	公益社団法人福岡県医師会					
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。					
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。				
事業の内容	若い世代へがん教育等を通じて、介護職の現状ややりがいを伝え、介護に対する興味・理解を深めてもらうことを目的として、普及・啓発として絵(漫画)などを用いた啓発ツールを作成し、県下全域の小学校、中学校、高等学校等に配布する。					
アウトプット指標	県下の小学校・中学校・高等学校等に啓発ツールを配布 1,200校					
アウトカムとアウトプットの 関連	若い世代へがん教育を図るための普及・啓発として絵(漫画)などを用いた啓発ツールを作成し、県下全域の小学校、中学校、高等学校等に配布する。介護職の現状ややりがいを伝え、介護に対する興味・理解を深めてもらい、多様な人材の参入促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		20,000		
		基金	国(A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
				13,333		0
都道府県(B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)			
		6,667	0			
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

			20,000	0
	その他 (C)		(千円)	
			0	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		13,333	0	
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額	
		(千円)	(千円)	
		0	0	
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業				
事業名	【No.14 (介護分)】 「介護の仕事」理解促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 7,946 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)				
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。				
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	小学生、中学生、高校生等を対象として、「介護の仕事」を正しく理解してもらうための高齢者ふれあい体験や施設見学、就業体験を実施				
アウトプット指標	小学生：県内4地区 年1回、 中学生、高校生：県内4地区 年2回				
アウトカムとアウトプットの 関連	介護の現場で実際に「見る」、「聞く」、「肌で感じる」ことにより、将来を担う若者に、介護の仕事に対する正しい理解を促し、職業の選択肢として動機づけを行う。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 7,946	
		基金	国 (A)	(千円) 5,297	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 2,649	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

			7,946	0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 5,297	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 5,297	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業					
事業名	【No.15 (介護分)】 中学生・高校生に対する介護施設等へのインターンシップ事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	825 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉士会					
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。					
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。				
事業の内容	中学校及び高校のインターンシップ促進のため、受入れ可能な介護施設の情報をホームページに掲載して情報発信を行う					
アウトプット指標	インターンシップ受入れ可能な介護施設情報のホームページ掲載					
アウトカムとアウトプットの関連	インターンシップ促進により介護を中学校及び高校の生徒の職業や進路の選択肢としての動機付けを行う。これにより、介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)			
		(A+B+C)	825			
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			550		0	
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
275	0					
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)				
825	0					
その他 (C)	(千円)					

			0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 550	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 (ロ)				
事業名	【No.16 (介護分)】 単位老人クラブ活動支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,630 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	福岡市、久留米市、豊前市、筑紫野市				
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。				
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	単位老人クラブに対する各種書類の作成、事務効率化及び事務負担の軽減につながる助言等の支援				
アウトプット指標	支援する老人クラブ 7か所				
アウトカムとアウトプットの 関連	会員の高齢化等により書類作成等への負担が大きくなり、地域の互助活動の継続が難しくなっているため、事務手続き等に詳しいもの(税理士、社会保険労務士、企業退職者)等が各種書類作成等をサポートすることで、クラブ活動を支援し、地域の支え合い・助け合い活動の継続を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		1,630	
		基金	国(A)	(千円)	
都道府県 (B)	(千円)		0		
		407	(千円)	0	

		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,222	0
	その他 (C)		(千円)	
			408	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		815	0	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		0	0	
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額 (千円)	
		(千円)	0	
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 (ハ)					
事業名	【No.17 (介護分)】 高齢者支援ボランティアポイントモデル事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,770 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	八女・筑後					
事業の実施主体	大川市					
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。					
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。				
事業の内容	高齢者の生活支援・介護予防事業のスタッフやチームオレンジとして活動した者に対し、回数に応じてボランティアポイントを付与する事業を実施。					
アウトプット指標	ボランティア等活動人数：280人(延べ6,720回)					
アウトカムとアウトプットの関連	ボランティアポイントを活用することで、介護予防事業やボランティア活動への参加インセンティブを拡大し、若者層から高齢者層までの社会参加・就労的活動を推進するとともに、介護現場での活躍を支援する。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		1,770		
		基金	国(A)	(千円)		うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県(B)	(千円)		うち過年度残額 (千円) 0
計(A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)			

			1,327	0
	その他 (C)		(千円) 443	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 885	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 (イ)				
事業名	【No.18 (介護分)】 介護人材養成・就職支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	30,591 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)				
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。				
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	福祉人材センターに就職支援専門員と介護人材開拓員を配置し、「福岡県70歳現役応援センター」とも連携して、就職支援、介護に関する入門的研修と職業紹介の一体的な実施、離職した介護福祉士の届出制度を活用した再就職の促進を行う。				
アウトプット指標	職業紹介による介護職就業者数 125人				
アウトカムとアウトプットの関連	きめ細かな職業紹介を行うこと等により、介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)		
		(A+B+C)	30,591		
		基金			うち過年度残額
		国 (A)	(千円)		(千円)
			20,394		0
都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額			
	10,197	(千円)			
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額			
	30,591	(千円)			
その他 (C)	(千円)				

			0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 20,394	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 20,394	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業(ロ)			
事業名	【No.19 (介護分)】 訪問介護業務効率化支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,791 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡市			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	訪問介護事業所を対象として、外部コンサルタントによる機能分化に係る業務遂行支援、負担軽減支援等に対して補助を行う。			
アウトプット指標	コンサルティング6回/年			
アウトカムとアウトプットの 関連	介護助手等の参入を促し、機能分化による介護の提供や地域の事業者間・多職種間の連携による介護業務効率化等を進める。これにより地域における多様な人材のマッチング機能を強化し、多様な人材の参入促進につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,791	
	基金	国(A)	(千円) 2,395	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 1,198	うち過年度残額 (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 3,593	うち過年度残額 (千円) 0
		その他(C)	(千円) 1,198	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 2,395	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業			
事業名	【No.20 (介護分)】 外国人留学生等の参入促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 18,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県 (県内介護福祉士養成施設に補助)			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	国内人材の確保に関する取組、及び留学生の国内定着に関する取組を行った介護福祉士養成施設に対して補助を行う。			
アウトプット指標	補助事業実施養成施設：9箇所/年			
アウトカムとアウトプットの 関連	国内人材確保及び留学生の受入れを推進することにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 18,000	
	基金	国 (A)	(千円) 12,000	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 6,000	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 18,000	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額 (国費) に	公	(千円)

	おける公民 の別（注1）		12,000	0
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
		うち受託事業等（注2）	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業(イ)			
事業名	【No.21(介護分)】 介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	219,960千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県(県内介護事業所に補助)			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	県が県内の介護施設等に、当該介護施設等が介護福祉士資格の取得を目指す留学生に対して行う奨学金等の一部を補助する。			
アウトプット指標	支援対象留学生：214人/年			
アウトカムとアウトプットの関連	留学生への支援を行う介護施設に補助を行うことにより、留学生の受入れを推進し、介護人材のすそ野を拡大する。これにより多様な人材の参入促進につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 219,960	
	基金	国(A)	(千円) 48,880	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 24,440	うち過年度残額 (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 73,320	うち過年度残額 (千円) 0
		その他(C)	(千円) 146,640	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 48,880	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業(ロ)				
事業名	【No.22(介護分)】 介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生マッチング支援体制構築事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 20,759千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	福岡県(委託事業)				
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。				
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	資格取得を目指す留学生を確保するため、県が実施主体となって「マッチング支援団体」に委託し、県内養成施設に留学させ、県内介護施設等に就職するまでのマッチングを一元的に行い、円滑な受入支援体制を構築する。				
アウトプット指標	留学生マッチング件数: 50件/年				
アウトカムとアウトプットの関連	留学生の養成施設への留学から介護施設に就職するまでのマッチングを一元的に行い、円滑な受入支援体制を構築することにより、介護人材のすそ野を拡大する。これにより多様な人材の参入促進につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 20,759	
		基金	国(A)	(千円) 13,839	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県(B)	(千円) 6,920	うち過年度残額 (千円) 0
			計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

			20,759	0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 13,839	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 13,839	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業(ロ)			
事業名	【No.23(介護分)】 外国人介護人材受入支援モデル事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	2,934千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福岡・糸島			
事業の実施主体	福岡市			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	介護施設・事業所に対する外国人介護人材受入の土台作りのための研修、セミナー及びマッチング支援のためのイベント等			
アウトプット指標	介護事業所向けセミナーからマッチングまでの一体的イベント1回/年			
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の定着を進める上で、介護事業所との距離が近い市町村の目線で「介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生」の受入れ支援を実施することにより、養成施設卒業後に留学生を介護人材として受入れることとなる介護事業所のニーズにより密着した形でのマッチングを行うことが期待されるため、これにより多様な人材の参入促進につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,934	
	基金	国(A)	(千円) 1,467	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 733	うち過年度残額 (千円) 0
		計(A+B)		うち過年度残額

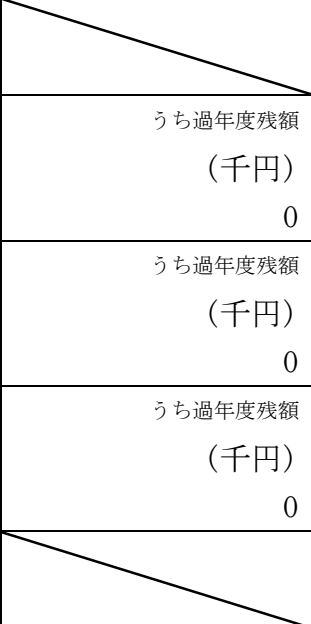
			(千円) 2,200	(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 734	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 1,467	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 (イ)			
事業名	【No.24 (介護分)】 福祉系高校修学資金貸付事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	0 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	社会福祉法人福岡県社会福祉協議会			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	福祉系高校に通い介護福祉士の資格取得を目指す学生に対し修学資金を貸し付ける。			
アウトプット指標	貸付件数：264件/年			
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士資格取得を目指す学生の、資格取得を支援することにより、介護職を職業の選択肢とする動機づけを行い、介護人材のすそ野を拡大する。これにより多様な人材の参入促進につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 0	
	基金	国 (A)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 (ロ)			
事業名	【No.25 (介護分)】 介護分野就職支援金貸付事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	0千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	社会福祉法人福岡県社会福祉協議会			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	介護分野への就職を目指す他業種で働いていた者等に対し、就職支援金を貸し付ける。			
アウトプット指標	貸付件数：206件/年			
アウトカムとアウトプットの 関連	他業種から介護職への転職を考える者の就職準備を支援することにより、介護職を職業の選択肢とする動機づけを行い、介護人材のすそ野を拡大する。これにより多様な人材の参入促進につながる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 0	
	基金	国 (A)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業(イ)			
事業名	【No.26 (介護分)】 福祉人材センター事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,052 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	社会福祉事業に従事しようとする者に対する説明会・講習会等の開催			
アウトプット指標	福祉のしごと就職フェアの開催：4回/年 福祉の就職説明会開催：1回/年 福祉入門教室：3回/年			
アウトカムとアウトプットの関連	質の高い福祉人材の養成、確保を図るため、県福祉人材センター及び地区福祉人材バンクにおいて、情報提供や就業の支援を行うことにより、多様な人材の参入促進につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	11,052	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			7,368	0
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		3,684	0	
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		11,052	0	
	その他 (C)	(千円)		

			0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 7,368	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 7,368	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 (イ)				
事業名	【No.27 (介護分)】 訪問型の生活支援サービス従事者養成研修 事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	5,179 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉士会				
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月				
背景にある医療・介護ニ ーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には 高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、 生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化して いくことが見込まれている。				
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を 確保する。			
事業の内容	地域支援事業の総合事業として実施する要支援者等に対する訪 問型の生活支援サービスを提供する担い手の育成研修を実施				
アウトプット指標	県内4地区で実施 200人養成				
アウトカムとアウトプット の関連	全市町村における総合事業の円滑な導入を促進するとともに、地 域包括ケア構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。				
事業に要する費用の額	金	総事業費	(千円)		
	額	(A+B+C)	5,179		
	基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円) 0
	その他 (C)	(千円)	0		

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 3,453	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)	
事業名	【No.28 (介護分)】 介護職員技術向上研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 25,281 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)	
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。
事業の内容	<p>介護職のキャリア段階(1年未満の者、2～3年未満の者、4～8年未満の者)に応じた研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年未満の者を対象とした研修 <p>介護の基本とコミュニケーション技法、人の尊厳と権利擁護、身体の基本構造・ボディメカニクス(力学的原理を活用した介護の方法)、ベッド周りの介護</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤続年数が2～3年の者を対象とした研修 <p>介護保険制度改正の概要、コミュニケーション技法、人の尊厳と権利擁護、ボディメカニクス・人の自然な動き、ベッド周りの介護</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤続年数が4～8年の者を対象とした研修 <p>介護と医療の連携と理解、リスク・リスクマネジメント、事故報告・捉え方と活かし方、リスクマネジメントの視点を入れた業務見直しと取組</p>	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・勤続年数1年未満対象研修受講者数：700人/年 ・勤続年数2～3年未満対象研修受講者数：800人/年 ・勤続年数4～8年未満対象研修受講者数：1200人/年 	
アウトカムとアウトプットの関連	介護職のキャリア段階に応じて、それぞれの段階で直面する課題を解決するための知識や技術の修得を図ることにより、多様な人材層に対するキャリアアップを支援し、介護職の資質向上を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 25,281	
		基金	国 (A)	(千円) 16,854	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 8,427	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 25,281	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
		民	(千円) 16,854	うち過年度残額 (千円) 0	
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 16,854	うち過年度残額 (千円) 0
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)				
事業名	【No.29 (介護分)】 介護施設等における看取り研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	670 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	公益社団法人福岡県看護協会				
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。				
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	介護施設等の看護師が多職種と協働しながら「看取りケア」、看取り支援を行うことができるよう研修を実施。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修開催2回/年 ・受講者100人/年 				
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等における看護職が、看取り期にある本人・家族に対して、その意思を尊重しながら、安らかに最後を迎えられるための支援を行えるようにする。このことにより介護施設等における看護職の資質向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)			
		(A+B+C)		670	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
				447	0
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	223	0			
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		670	0		
	その他 (C)	(千円)			

			0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 447	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)			
事業名	【No.30 (介護分)】 小規模事業所連携体制の構築支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,466 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	複数の小規模事業所でユニットを構成し、連携・協力して、テーマを決定し、研修会を実施			
アウトプット指標	形成ユニット・参加者数 (年度) : 各20ユニット・300人			
アウトカムとアウトプットの関連	複数の事業所が連携・協力し、働きやすい職場づくり、人材育成を行うことにより、規模が小さいほど多い傾向にある離職率を改善するとともに、多様な人材層に対するキャリアアップ支援につなげ、介護職の資質向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,466	
		基金		
		国 (A)	(千円) 4,311	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 2,155	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 6,466	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 4,311	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 4,311	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)			
事業名	【No.31 (介護分)】 介護職員等喀痰吸引等研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,151 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	喀痰吸引等研修の講師を養成する。			
アウトプット指標	養成人数 200人			
アウトカムとアウトプットの関連	高齢化の進行による医療ニーズの増大に対応するため、喀痰吸引等研修講師を養成することにより、多様な人材層に対するキャリアアップ支援につなげ、介護職の資質向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		
		(A+B+C)		
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,434	0
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		717	0	
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		2,151	0	
	その他 (C)	(千円)		
		0		
	基金充当額 (国費) に	公	うち過年度残額 (千円)	
		(千円)		

	おける公民 の別（注1）		0	0
		民	(千円) 1,434	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注2） (千円) 1,434	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)				
事業名	【No.32 (介護分)】 介護業務における介護職員の腰痛予防研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 518 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	公益社団法人福岡県理学療法士会				
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。				
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	県内4地区で、理学療法士が介護施設及び訪問介護事業所で稼働する介護職員を対象に、腰痛予防の知識や腰痛予防体操によって、介護業務における腰部の過重な負担の軽減を図る研修会を実施する。				
アウトプット指標	研修回数：県内全域を対象に2回				
アウトカムとアウトプットの関連	介護業務からの離職の一因である腰痛を予防して人材の定着を促進するとともに、研修を実施することにより多様な人材層に対するキャリアアップ支援につなげ、介護職の資質向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/	
		(A+B+C)	518		
		基金			
		国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		345	0		
	都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	173	0			
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	518	0			
	その他 (C)	(千円)			

			0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 345	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)				
事業名	【No.33 (介護分)】 訪問介護サービス提供責任者就任前等研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,138 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉士会				
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。				
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	県内全域を対象に、就任前または就任後1年未満のサービス提供責任者を対象として研修会を実施する。なお研修は日本ホームヘルパー協会が標準として提示したサービス提供責任者就任前研修カリキュラムに準拠して実施する。				
アウトプット指標	研修回数：県内全域を対象に1回				
アウトカムとアウトプットの関連	就任前等のサービス提供責任者に研修を実施し、訪問介護事業所を運営する上での知識・技術を学ぶ機会を与えることで知識不足による離職を防止し、サービス提供責任者の定着を図るとともに、多様な人材層に対するキャリアアップ支援につなげ、介護職の資質向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,138	
		基金	国 (A)	(千円) 1,425	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 713	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

			2,138	0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 1,425	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)				
事業名	【No.34 (介護分)】 介護福祉士を対象としたチームリーダー養成研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	2,110 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉士会				
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。				
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	介護の現場でチームリーダー業務に従事し始めた介護福祉士を対象に研修を実施し、自らの成長課題とチームの課題を認識し、解決に取り組む意欲を高めるとともにリーダーとしての悩みを相談し合える人脈を得る機会を作る。				
アウトプット指標	研修開催：1回(延べ3日間)				
アウトカムとアウトプットの関連	チームリーダーとなる介護福祉士の定着を促進するとともに、多様な人材層に対するキャリアアップ支援につなげ、介護職の資質向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)		
		(A+B+C)	2,110		
		基金			
		国(A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		1,407	0		
	都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	703	0			
	計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	2,110	0			
	その他(C)	(千円)			

			0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 1,407	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)			
事業名	【No.35 (介護分)】 e-ラーニングを活用した人材育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	3,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県老人福祉施設協議会			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	人材不足等の原因により研修に参加できない介護職員が広く閲覧できるよう、リーダーを育成するための研修をインターネット上に公開する。			
アウトプット指標	研修2講座をオンライン公開			
アウトカムとアウトプットの関連	人材不足等により研修の機会が得られない介護職員にも容易に閲覧できる動画を提供することにより、多様な人材層に対するキャリアアップ支援につなげ、介護職の資質向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	3,000	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			2,000	0
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	1,000	0		
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		3,000	0	
	その他 (C)	(千円)		
		0		

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ)			
事業名	【No.36 (介護分)】 介護支援専門員資質向上研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	5,916 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護支援専門員協会			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	介護支援専門員の法定研修のほか、コンプライアンス研修(制度改正への対応)、主任介護支援専門員に対するフォローアップ研修、事業所別研修会(介護支援の種別に応じたケアマネジメントスキルの向上)の開催。			
アウトプット指標	県内全域を対象に、以下の研修を実施 ①コンプライアンス研修：4回/年 ②主任介護支援専門員に対するフォローアップ研修：8回/年 ③事業所別研修：48回/年			
アウトカムとアウトプットの関連	法定研修のほか、法定研修ではカバーできない内容について研修を実施することにより、介護支援専門員のキャリアアップにつなげ、資質向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,916	
		基金	国(A)	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県(B)	うち過年度残額 (千円) 0
			計(A+B)	うち過年度残額

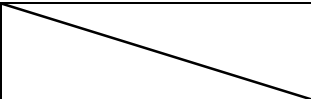
			(千円)	(千円)
			5,916	0
		その他 (C)	(千円)	
			0	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			3,944	0
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額	
		(千円)	(千円)	
		0	0	
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ)				
事業名	【No.37 (介護分)】 ケアプラン作成技術向上事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,523 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護支援専門員協会				
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。				
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	実務に従事する介護支援専門員の資質向上のために、ケアプラン作成技術向上アドバイザー(ケアプラン点検指導者)を養成し、居宅介護支援事業所等へ派遣する。				
アウトプット指標	①ケアプラン点検指導者の養成研修: 年1回 ②ケアプラン点検指導者の派遣: 年48回				
アウトカムとアウトプットの関連	サービス利用者の自立支援につながるケアプランが作成できるよう、介護支援専門員のケアプラン作成技術を向上させることにより、介護支援専門員のキャリアアップを支援するとともに、資質向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,523	
		基金	国(A)	(千円) 1,015	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 508	うち過年度残額 (千円) 0
			計(A+B)	(千円) 1,523	うち過年度残額 (千円) 0

	その他 (C)		(千円)	
			0	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		1,015	0	
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額	
		(千円)	(千円)	
		0	0	
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業			
事業名	【No.38 (介護分)】 外国人介護職員介護技能等向上事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	県内で就労する介護職種の技能実習生及び介護分野における1号特定技能外国人を対象として、介護の日本語や介護技能等に関する研修を実施。			
アウトプット指標	①集合研修：県内4地区各1回 ②訪問研修：4回			
アウトカムとアウトプットの 関連	1号特定技能外国人に対し、介護の日本語や介護技能等に関する研修を行い、介護現場において円滑に就労・定着できるように、資質向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,000	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	うち過年度残額 (千円) 0
			その他 (C)	(千円) 0

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 2,000	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業				
事業名	【No.39 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者学習支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 18,497 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	福岡県（県内介護事業所に補助、一部障害福祉事業所へは国庫補助）				
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。				
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	<p>経済連携協定（EPA）又は交換公文に基づき入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士資格の取得を目指す外国人介護福祉士候補者が、介護福祉士国家試験に合格できるよう、日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援を実施。</p> <p>(1) 候補者の日本語学習等に要する経費 (2) 候補者の喀痰吸引等研修の受講に要する経費 (3) 研修担当者の活動に対する支援</p>				
アウトプット指標	受入施設に対する補助：23施設/年				
アウトカムとアウトプットの 関連	各受入施設が行う候補者の日本語学習や介護分野の専門学習に必要な経費に対し助成を行うことで、日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援を行い、資質向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)		
		(A+B+C)	18,497		
		基金 国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円) 0
		11,574	0		
都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0			
5,787	0				
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

			17,361	0
	その他 (C)		(千円) 1,136	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 11,574	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業					
事業名	【No.40 (介護分)】 潜在介護福祉士向け就労支援セミナー事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,939 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	社会福祉法人福岡県社会福祉協議会					
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。					
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。				
事業の内容	潜在介護福祉士に対して、介護現場から離れていたことへの不安感を払拭するための就労支援セミナーを実施する。					
アウトプット指標	研修実施：2回/年					
アウトカムとアウトプットの 関連	介護の仕事に従事していない介護福祉士の資格を有する登録者を対象に再就職支援を行い、介護福祉士を確保するとともに、実際に就職した際の介護職としての資質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		/		
		(A+B+C)			3,939	
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
					2,626	0
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		1,313	0			
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		3,939	0			
	その他 (C)	(千円)	0	/		
	0					
	基金充当額	公		うち過年度残額		

	(国費) における公民の別 (注1)		(千円) 0	(千円) 0
		民	(千円) 2,626	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)		
事業名	【No.41 (介護分)】 かかりつけ医認知症対応力向上研修	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,773 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域		
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)、北九州市、福岡市		
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月		
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。		
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。	
事業の内容	かかりつけ医の認知症ケアに関する知識や技術、また、認知症の各段階での適切な対応方法の修得を目的とした研修の実施 【カリキュラム】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症に関する基礎知識 ・ 認知症の診断 ・ 認知症の治療とケア ・ 関係機関との連携 		
アウトプット指標	研修参加人数 県：180人、北九州市：80人、福岡市：50人		
アウトカムとアウトプットの 関連	かかりつけ医等、認知症患者と接することの多い医療・介護従事者が、認知症に関する正しい知識と理解に基づき、本人や家族への適切な対応を行うことができるようにする。これにより、地域包括ケアのための人材を養成するとともに、資質向上を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,773
	基金	国 (A)	(千円) 1,492
		都道府県 (B)	(千円)
			うち過年度残額 (千円) 0
			うち過年度残額 (千円)

			746	0
		計 (A+B)	(千円) 2,238	うち過年度残額 (千円) 0
	その他 (C)		(千円) 3,535	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 865	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 627	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 627
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)			
事業名	【No.42 (介護分)】 かかりつけ医認知症対応力向上フォローアップ研修	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	公益社団法人福岡県医師会			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	認知症の早期症状に関する基礎知識の修得等、かかりつけ医に対する認知症対応力向上のためのフォローアップ研修を実施			
アウトプット指標	研修受講者：1000人			
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医等、認知症患者と接することの多い医療・介護従事者が、認知症に関する正しい知識と理解に基づき、本人や家族への適切な対応を行うことができるようにする。これにより、地域包括ケアのための人材を養成するとともに、資質向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,000	
		基金		
		国 (A)	(千円) 5,333	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 2,667	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 8,000	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 5,333	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)			
事業名	【No.43 (介護分)】 認知症サポート医養成等研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	7,843 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)、北九州市、福岡市			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	認知症初期集中支援チームの設置促進及び認知症支援体制構築のための研修として、認知症サポート医の養成及びフォローアップの研修を実施			
アウトプット指標	(1) 認知症サポート医養成研修受講者数：57人 県：45人、北九州市：8人、福岡市：2人 (2) 認知症サポート医フォローアップ研修受講者数：215人 県：118人、北九州市：50人、福岡市：50人			
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症サポート医の養成とフォローアップを行うことにより、各地域において、認知症の発症初期から状況に応じて、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築を図る。これにより、地域包括ケアのための人材を養成するとともに、資質向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,843	
		基金	国 (A)	(千円) 2,543
		都道府県 (B)	(千円) 1,272	うち過年度残額 (千円) 0

		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			3,815	0
		その他 (C)	(千円)	
			4,028	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			650	0
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,893	0
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,893	0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)			
事業名	【No.44 (介護分)】 認知症初期集中支援チーム設置促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,496 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県 (一部委託事業)			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	認知症初期集中支援チームの設置促進及び認知症支援体制構築のための研修を実施。			
アウトプット指標	①認知症初期集中支援チーム員の研修 ②認知症支援体制構築促進のための研修			
アウトカムとアウトプットの 関連	各市町村における支援チームの設置及び推進員の配置を促進することにより、地域包括ケアのための人材養成と資質向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,496	
	基金	国 (A)	(千円) 1,664	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 832	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 2,496	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 64	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 1,600	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 1,600	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)			
事業名	【No.45 (介護分)】 医療従事者認知症対応力向上等研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,708 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県 (一部委託事業)、北九州市、福岡市			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	医療従事者の認知症対応力向上を図るための研修を実施。 ①歯科医師、②薬剤師、③看護職員、④病院勤務の医師等の医療従事者、⑤3職種合同			
アウトプット指標	研修参加人数 ①歯科医師：(県)200人、(北九州市)50人、(福岡市)100人 ②薬剤師：(県)200人、(北九州市)50人、(福岡市)100人 ③看護職員：(県)230人 ④病院勤務の医師等の医療従事者：(県)200人、(北九州市)100人、(福岡市)100人 ⑤3職種合同：(県)200人			
アウトカムとアウトプットの 関連	医療従事者の認知症対応力向上を図り、認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けることができる体制づくりを推進するとともに、地域包括ケア構築のための人材養成と資質向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,708	
		基金	国 (A)	(千円) 4,395
		都道府県		

		(B)	(千円)	(千円)
			2,197	0
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			6,592	0
		その他 (C)	(千円)	
			8,116	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)
			1,932	0
民			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			2,463	0
	うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		2,463	0	
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)			
事業名	【No.46 (介護分)】 認知症介護研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 38,321 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)、北九州市、福岡市			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施、また、認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を実施			
アウトプット指標	研修参加人数 ①認知症介護指導者フォローアップ研修：5人 ②認知症対応型サービス事業開設者研修：116人 ③認知症対応型サービス事業管理者研修：345人 ④小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：136人 ⑤認知症介護基礎研修：450人			
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職の認知症介護技術を向上させ、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るとともに、認知症介護の専門職員を養成することにより地域包括ケア構築のための人材養成につなげ、その資質向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 38,321	うち過年度残額 (千円) 0
		基金	国 (A)	
		都道府県		うち過年度残額

		(B)	(千円)	(千円)
			5,753	0
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			17,258	0
		その他 (C)	(千円)	
			21,063	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)
			2,588	0
民			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			8,917	0
	うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		8,917	0	
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)			
事業名	【No.47 (介護分)】 施設系サービス従事者認知症対応力向上研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護老人保健施設協会			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	施設系サービスの介護従事者に対して、行動・心理症状や失認・失行に対する理解と対応を学習することを目的とした研修を実施			
アウトプット指標	研修開催：県内4地区で各1回			
アウトカムとアウトプットの関連	介護保険の施設系サービスの介護従事者が、認知症に関する正しい知識と理解に基づき、本人や家族への適切な対応を行うことができるようにする。これにより、地域包括ケア構築のための人材養成と資質向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	5,000	
		基金		
		国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	3,333	0		
都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
1,667	0			
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
5,000	0			
その他 (C)	(千円)			

			0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 3,333	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)			
事業名	【No.48 (介護分)】 訪問介護員等認知症対応力向上研修	【総事業費 (計画期間の総額)】	2,730 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けることができる体制づくりのため、訪問サービスの従事者等を対象とした認知症対応力向上研修を実施 【内容】 ・ 認知症の知識 ・ 早期対応の重要性 ・ 認知症の人と家族に対する支援			
アウトプット指標	・ 訪問介護員研修：4地域で開催 各会場100人×4ヶ所 ・ 介護支援専門員研修：4地域で開催 各会場100人×4ヶ所			
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けることができる体制づくりを推進するとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,730	
	基金	国 (A)	(千円) 1,820	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

			910	0
		計 (A+B)	(千円) 2,730	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 1,820	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 1,820	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)			
事業名	【No.49 (介護分)】 地域互助による認知症高齢者支援体制づくり事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	708 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	特定非営利活動法人福岡県高齢者グループホーム協議会			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	認知症対応型共同生活介護事業所(認知症高齢者グループホーム)の職員等を対象に、県内4地区で以下の内容の講義、演習を行う。 講義と演習「地域を巻き込む意義と実践」 認知症高齢者支援の模擬訓練視察研修			
アウトプット指標	研修開催：4ブロックで実施			
アウトカムとアウトプットの関連	地域住民の集まりの場づくり等をサポートし、地域住民の認知症理解と地域で支える意識を高めることにより、認知症の人やその家族が地域で安心して生活できる体制を整備するとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	708	
		基金		
		国(A)	(千円)	
		472	0	
	都道府県	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	(B)	236	0	
	計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			708	0
	その他 (C)		(千円)	
			0	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		472	0	
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額	
		(千円)	(千円)	
		0	0	
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業			
事業名	【No.50 (介護分)】 一般県民、家族介護者向け認知症公開講座事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	13,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	公益社団法人福岡県医師会			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	大綱における「認知症に関する理解促進」のため、認知症の人や家族の視点に立った認知症に対する正しい理解と、それに基づく適切な対応を図るための、認知症の人や家族と地域住民による意見交換会やグループワーク等の研修の実施			
アウトプット指標	研修開催：20回/年			
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業を通じて、認知症の各段階における適切な対応について理解を深め、認知症に係る地域での支え合い体制を整備することで、認知症の人やその家族の精神的・身体的な負担や不安を軽減し、その方々が地域で安心して生活できるようにする。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,000	
	基金	国 (A)	(千円) 8,667	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 4,333	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 13,000	うち過年度残額 (千円) 0

	その他 (C)		(千円)	
			0	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		8,667	0	
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額	
		(千円)	(千円)	
		0	0	
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (ロ)					
事業名	【No.51 (介護分)】 認知症サポーター活動促進支援体制整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,081 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県					
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・オレンジチューター養成研修(国実施)への派遣: 3人/年 ・オレンジコーディネーター養成(県実施): 60人/年 				
事業の内容	認知症サポーターを中心とした支援者と地域で暮らす認知症の人や家族をつなぐ仕組みであるチームオレンジを整備するため、オレンジコーディネーター等を養成する研修を実施する					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・オレンジチューター養成研修(国実施)への派遣: 3人/年 ・オレンジコーディネーター養成(県実施): 60人/年 					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症の人や家族を地域で支える体制を構築する上で重要なチームオレンジの整備を推進するとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		1,081		
		基金	国(A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
				721		0
	都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	360	0				
	計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		1,081	0			
	その他(C)	(千円)	/			

			0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 721	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業			
事業名	【No.52 (介護分)】 生活支援サービス提供体制整備促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,783 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	多様な主体による介護予防・生活支援サービスを充実させるため、生活支援コーディネーターの養成研修を実施。 また、生活支援コーディネーター間の連携を図ることを目的とし、連絡会を実施することによって、福岡県内の生活支援コーディネーターの孤立を防止し、生活支援コーディネーター同士のネットワークの構築や、他市町村の取組状況についての共有を行うことで、資質向上を図る。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーターの養成数：100人/年 連絡会の開催：4回/年 			
アウトカムとアウトプットの関連	市町村による地域資源を活用した介護予防・生活支援サービスの提供体制整備を支援することにより、高齢者が、多様な主体による介護予防・生活支援サービスの提供を受けられるようにするとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,783	
		基金	国 (A)	(千円) 1,189
		都道府県		

		(B)	(千円)	(千円)
			594	0
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,783	0
		その他 (C)	(千円)	
			0	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)
			1,189	0
民			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
	うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		0	0	
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業		
事業名	【No.53 (介護分)】 介護予防市町村支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	8,864 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域		
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)		
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月		
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。		
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。	
事業の内容	<p>市町村の介護予防事業を指導・助言するリハビリ専門職の活用により、リハビリ専門職と地域包括支援センターのネットワークを強化し、地域包括支援センターの機能強化を推進する(下記②)とともに、医療・介護連携を推進するための人材の資質向上を図る(下記①)。</p> <p>①市町村に派遣可能なリハビリ専門職を登録し、登録したリハビリ専門職を対象として、地域包括支援センターが行う地域住民向け介護予防教室等への支援事例の共有などの研修会を開催し、リハビリ専門職の資質向上を図る。</p> <p>②県介護予防支援センター及びリハビリ専門職団体と連携し、市町村及び地域包括支援センターが、登録したリハビリ専門職等を効果的に活用できるよう、地域包括支援センター職員等を対象として、多職種連携の仕組みづくりを行っている他県の先進事例などを内容とする研修会を開催する。</p>		
アウトプット指標	研修会開催：4回/年		
アウトカムとアウトプットの関連	市町村が地域において実施する介護予防事業を支援することにより、地域における効果的な介護予防の推進を図るとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,864

	基金	国 (A)	(千円) 5,909	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 2,955	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 8,864	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 5,909	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 5,909	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No.54 (介護分)】 地域包括ケア会議支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,486 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県	
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の地域包括ケアシステム構築を推進するため、以下の取組を実施し、地域ケア会議を開催する地域包括支援センターの機能強化を推進する。 ・地域ケア会議に係るアドバイザーを派遣し、地域ケア会議の進行方法に関する助言や模擬会議を実施することで、地域包括支援センターによる自立支援型ケアマネジメント業務の強化を図る。 ・地域ケア会議に参加する専門職や事業者を対象とした研修を開催し、地域ケア会議の意義や専門職としての効果的な助言方法を学ぶことで、多職種連携による地域ケア会議の円滑な運営を促す。 ・地域包括支援センターの管理者等を対象とした研修を開催し、地域包括ケアシステムの最新動向や地域ケア会議の先進事例の紹介等を行うことで、自立支援型ケアマネジメント業務の主体的な改善を促す。 	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー派遣：60回 ・専門職・事業者向けケア会議研修：4回 ・地域包括ケア推進セミナー：1回 ・地域包括ケア研修：4回 	
アウトカムとアウトプットの関連	市町村及び地域包括支援センターによる地域ケア会議の推進を図るとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,486	
		基金	国(A)	(千円) 2,991	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 1,495	うち過年度残額 (千円) 0
			計(A+B)	(千円) 4,486	うち過年度残額 (千円) 0
		その他(C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 2,991	うち過年度残額 (千円) 0	
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
			うち受託事業等(注2)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業					
事業名	【No.55 (介護分)】 リハビリ専門職の介護予防指導者養成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,314千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	公益社団法人福岡県作業療法協会					
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。					
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。				
事業の内容	地域のあらゆる通いの場で介護予防の取組を推進するため、リハビリテーション専門職に対し、介護予防推進に係る指導者として必要な知識の習得を図るための研修会を実施					
アウトプット指標	県内全域で実施、養成者数800人					
アウトカムとアウトプットの 関連	高齢者の心身機能の維持・向上が図れるように、それぞれの地域で介護予防推進員や住民に対してリハビリテーションを指導できる人材を養成するとともに、その資質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		1,314		
		基金	国(A)	(千円)		うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円) 0
			計(A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円) 0
	その他(C)		(千円)	0	/	
基金充当額	公		うち過年度残額			

	(国費)に おける公民 の別(注1)		(千円) 0	(千円) 0
		民	(千円) 876	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 (イ)				
事業名	【No.56 (介護分)】 権利擁護人材養成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	27,888 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	福岡県、北九州市、福岡市、久留米市、八女市、中間市、筑紫野市、古賀市、福津市、うきは市、糸島市、水巻町、社会福祉法人福岡県社会福祉協議会				
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。				
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	市民後見人養成のための研修、市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築、市民後見人の適正な活動のための支援、その他市民後見人の活動の推進に関する事業を実施				
アウトプット指標	県事業：60市町村対象に実施				
アウトカムとアウトプットの 関連	市民後見制度の体制を整備・強化することにより、認知症高齢者等の権利擁護に携わる市民後見人を養成するとともに、その資質向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 27,888		
		基金	国 (A)	(千円) 18,592	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 9,296	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 27,888	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0		

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 16,253	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 2,339	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業				
事業名	【No.57 (介護分)】 介護事業所の各種研修に係る代替職員派遣 事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	21,255 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)				
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。				
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	介護保険施設・事業所の介護職員が研修を受ける場合に、代替職員を派遣				
アウトプット指標	派遣日数：1,320人日/年				
アウトカムとアウトプットの 関連	介護保険施設・事業所の介護職員が各種研修に参加する場合の代替職員を派遣することにより、介護職員の研修参加を促し、職員のスキルアップと資質向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		21,255	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			14,170	(千円) 0	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
	7,085	(千円) 0			
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額			
21,255	(千円) 0				
その他 (C)	(千円)				
0					
基金充当額	公	(千円)	うち過年度残額		
(国費) に			(千円)		

	おける公民 の別（注1）		0	0
		民	(千円) 14,170	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注2） (千円) 14,170	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業					
事業名	【No.58 (介護分)】 看護職に対する介護教育研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,366 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県訪問看護ステーション連絡協議会					
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。					
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。				
事業の内容	訪問看護に係る指導者(中堅職員)及び職員を対象に、新人育成及び医療・介護の知識や技能の向上のための研修を実施					
アウトプット指標	県内全域で実施、4回開催					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護における主として指導者層の看護職員が、新人育成その他必要な知識・技術を学ぶことにより、人材育成力を強化し、労働環境・処遇の改善を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		1,366		
		基金	国(A)	(千円)		うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県(B)	(千円)		うち過年度残額 (千円) 0
			計(A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円) 0
	その他(C)		(千円)	0	/	
基金充当額	公		うち過年度残額			

	(国費) における公民の別 (注1)		(千円) 0	(千円) 0
		民	(千円) 911	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)				
事業名	【No.59 (介護分)】 初任者及び中堅職員に対する職場環境改善 研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護老人保健施設協会				
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月				
背景にある医療・介護ニ ーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には 高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、 生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化して いくことが見込まれている。				
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を 確保する。			
事業の内容	介護職の定着率を高め職場環境を改善することを目的として、 「初任者向け研修(入職～2年目)」、「中堅職員向け研修(事務 長・課長クラス)」、「介護からの離職をテーマとしたシンポジウ ム」を開催				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・初任者向け研修：4回開催/年 ・中堅職員向け研修：4回開催/年 ・シンポジウム：1回開催/年 				
アウトカムとアウトプット の関連	初任者向けに介護職員としての意識と行動を身に着ける研修、中 堅職員向けにリーダーとしての遂行能力・育成能力を身に着ける 研修を実施し、併せて介護職員が安心して働き続けられる職場環 境の整備をテーマとしたシンポジウムを開催することにより、労 働環境・処遇の改善を図る。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		5,000	
		基金	国(A)	(千円)	
都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円) 0		
			3,333		
			1,667		

		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			5,000	0
		その他 (C)	(千円)	
			0	
		基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			3,333	0
			うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)			
事業名	【No.60 (介護分)】 看護管理者等の管理能力向上事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	469 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	公益社団法人福岡県看護協会			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	介護施設の看護管理者等を対象とした研修会を開催し、管理者としての役割に対する理解を深め、また管理者同士で問題を共有して悩みを解決することで、労働関係法規をはじめとした雇用管理に係る各種制度の理解を促進し、働き続けることのできる職場づくりの推進等を図る。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修開催：1回 ・受講者：50人 			
アウトカムとアウトプットの 関連	看護管理者に雇用管理改善等に取り組む意識を持たせることにより、介護事業所における介護職・看護職の労働環境・処遇の改善を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	469	
		基金		
		国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		313	0	
	都道府県			
	(B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		156	0	
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			469	0
	その他 (C)		(千円)	
			0	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		313	0	
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額	
		(千円)	(千円)	
		0	0	
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)				
事業名	【No.61 (介護分)】 介護職員管理能力向上事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	30,155 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)				
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。				
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	介護職員に対する人事管理、マネジメント、リーダーシップ、人材育成等について、理論講義、グループ討議、演習、自己診断、事例研修等の形式による研修会を行うとともに、小規模事業所のうち定着率が特に低い事業所に対しては、アドバイザーによる訪問指導を行う。				
アウトプット指標	研修参加数：360事業所/年				
アウトカムとアウトプットの 関連	管理者や中堅職員等に対し、組織マネジメント、リーダーシップ、コーチング理論、具体的な雇用改善方策に取り組むための研修を実施することにより、介護事業所の労働環境・処遇の改善を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		30,155	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			20,103	0	
都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		10,052	0		
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		30,155	0		

	その他 (C)		(千円)	
			0	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		20,103	0	
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額	
		(千円)	(千円)	
		20,103	0	
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)			
事業名	【No.62 (介護分)】 介護の職場環境改善セミナー実施事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,124 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北九州			
事業の実施主体	北九州市			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	介護事業所の経営者や管理者を対象に、介護事業所が抱える労務管理・人材育成に関する課題を解決するための知識や手法を学ぶ「介護の職場環境改善セミナー」を実施。セミナーは人材育成・人材定着の手法や介護経営、メンタルヘルス、労働トラブルの防止などをテーマに実施する。 セミナー受講対象者：北九州市内の介護保険事業所の経営者及び管理者			
アウトプット指標	介護の職場環境改善セミナー：10回開催/年			
アウトカムとアウトプットの 関連	介護事業所の経営者や管理者を対象に、介護事業所が抱える労務管理・人材育成に関する課題を解決するための知識や手法を学ぶセミナーを実施することで、経営者や管理者を中心に、介護事業所の労働環境・処遇の改善を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	5,124	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
			1,281	

		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			3,843	0
		その他 (C)	(千円)	
			1,281	
		基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)
		民	2,562	0
			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
			うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)				
事業名	【No.63 (介護分)】 経営者・管理者向けマネジメント研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,374 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福岡・糸島				
事業の実施主体	福岡市				
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。				
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	介護保険事業所の経営者及び管理者を対象に人・組織、サービス、財務に関する統合的なマネジメント研修を実施する。(例:経営者の意識改革、リーダーシップ開発、組織マネジメント、人事・労務管理改善、人材育成、メンタルヘルス向上、業務効率化、労働環境改善 等) 研修受講対象者:福岡市内の介護保険事業所の経営者及び管理者				
アウトプット指標	経営者・管理者向けマネジメントセミナー:4回開催/年				
アウトカムとアウトプットの 関連	介護保険事業所の経営者や管理者が意識改革を行うとともに、統合的なマネジメントを学んだり、事業所内のさまざまな課題を解決していくための知識や手法を身につけるための研修を実施することで、経営者や管理者を中心に、介護事業所の労働環境・処遇の改善を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,374	
		基金	国(A)	(千円) 687	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 343	うち過年度残額 (千円) 0

		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,030	0
	その他 (C)		(千円)	
			344	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)		公	(千円)
			687	0
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)				
事業名	【No.64 (介護分)】 介護ロボット・エキスパート育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	6,267 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福岡・糸島				
事業の実施主体	福岡市				
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。				
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	介護保険事業所の職員対象の介護ロボット現場リーダー養成研修、経営者・管理者対象の介護ロボット管理者向け研修及び介護ロボットアドバイザーによるロボット機器マッチング・試用貸出の実施				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 現場リーダー養成研修：年9回開催 管理者向け研修：年9回開催 試用貸出：年9事業所 				
アウトカムとアウトプットの 関連	介護ロボットの導入を促進し、介護施設等の介護従事者の負担軽減と介護業務の効率化を図ることにより、介護事業所における労働環境・処遇の改善につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)		
		(A+B+C)	6,267		
		基金			
		国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			4,700	0	
	その他 (C)		(千円)		
			1,567		
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	0
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	0
うち受託事業等 (注2)			(千円)	うち過年度残額 (千円)	0
		0			
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)			
事業名	【No.65 (介護分)】 ノーリフティングケア普及促進支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 9,713 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	ノーリフティングケアの正しい認識、導入目的や期待される効果、管理者として取り組むべき職場環境改善等を内容とした管理者向け研修会、モデル施設を対象としたマネジメント研修、モデル施設による取組報告会及びリーダー施設養成のための指導者養成研修の実施			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理者向け研修：年1回 ・ モデル施設マネジメント研修：年5回 ・ 取組結果報告会：年1回 ・ 指導者養成研修：年10回 			
アウトカムとアウトプットの関連	ノーリフティングケアの普及を促進し、介護施設等の介護従事者の負担軽減と介護業務の効率化を図ることにより、介護事業所における労働環境・処遇の改善につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	9,713	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
			3,238	

		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			9,713	0
		その他 (C)	(千円)	
			0	
		基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			6,475	0
			うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			6,475	0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)					
事業名	【No.66 (介護分)】 介護業務効率化支援モデル事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	6,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福岡・糸島					
事業の実施主体	福岡市					
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。					
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。				
事業の内容	モデル事業所を選定し、ICTに詳しいコンサルタントを派遣することでICT導入に向けた業務効率化を支援するとともに、必要に応じてモデル事業所内の介護職員にICT機器の操作方法等の研修を実施。併せて、業務効率化の好事例について周知を行う					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> モデル事業所 7事業所選定 コンサルティング 各6回/年 					
アウトカムとアウトプットの 関連	各事業所内におけるICT化に向けた業務効率化の取組を支援し、好事例を周知することにより、業務効率化に対する意識の向上を図ることで、労働環境・処遇の改善を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		6,000		
		基金	国(A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)
計(A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)			

			4,500	0
	その他 (C)		(千円)	
			1,500	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			3,000	0
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0	0	
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額	
		(千円)	(千円)	
		0	0	
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業			
事業名	【No.67 (介護分)】 外国人介護人材受け入れ施設環境整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	12,800 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県 (県内介護事業所、県内介護福祉士養成施設に補助)			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	介護福祉士養成施設を卒業した外国人留学生の県内介護施設等への就職、介護職種の技能実習生や介護分野の特定技能外国人等を受け入れるための環境整備等に要する経費の一部を補助			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 介護施設等に対する補助：210箇所/年 養成施設に対する補助：4箇所/年 			
アウトカムとアウトプットの 関連	留学生等の外国人介護人材の受入を行う介護施設等の受入環境整備を支援することにより、外国人介護人材の労働環境・処遇の改善を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,800	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	うち過年度残額 (千円) 0
			その他 (C)	(千円) 3,200

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 6,400	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 (ロ)			
事業名	【No.68 (介護分)】 在宅の介護現場における利用者等からの暴力・ハラスメント対策事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 24,280 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県委託事業、(県内介護事業所に補助)			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
	アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 利用者等からの暴力・ハラスメント対策に係る体制整備 在宅医療機関・訪問介護事業所等の管理者及び従事者向け研修 福在宅医療・介護職員カスハラ相談センターの設置 緊急時の安全確保対策を講じるための費用補助 複数名訪問の同意が困難な場合における報酬加算相当分の補助 			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 暴力・ハラスメントに関する専門部会の開催：3回/年 管理者向け研修：2回/年 従事者向け研修：1回/年 セキュリティサービス機器導入補助：700箇所 複数名訪問加算補助：1,410件 			
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療・介護従事者の安全確保に係る取組を実施し、利用者への在宅医療・介護サービスの継続的で円滑な提供体制の構築を図ることで、労働環境・処遇の改善を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 24,280	
		基金	国 (A)	(千円) 11,120
		都道府県 (B)	(千円) 5,560	うち過年度残額 (千円) 0

		計 (A+B)	(千円) 16,680	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 7,600	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 5,067	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 6,053	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 6,053
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (ロ)								
事業名	【No.69 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 727,489 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	福岡県 (県内介護事業所に補助)								
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月								
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。								
	アウトカム指標：令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。								
事業の内容	<p>移乗支援、移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援、介護業務支援の6分野について、介護施設等における介護ロボットの導入を支援。先駆的な取組として他の介護施設等への普及を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1機器につき最大30万円(移乗支援又は入浴支援の場合は最大100万円)の補助 ・見守り機器導入に伴う通信環境整備の場合、最大150万円の補助 								
アウトプット指標	<p>令和6年度：240事業所、合計：2,239台の導入を想定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信環境整備支援 <p>90事業所を想定</p>								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護ロボットの導入を促進し、介護施設等の介護従事者の負担軽減と介護業務の効率化を図ることにより、介護事業所における労働環境・処遇の改善につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	(千円)			
		(A+B+C)		727,489		国費) における 公民の別 (注1)	74,221		
	基金	国(A)		(千円)	公		(千円)		
		都道府県(B)		(千円)				民	(千円)
		計(A+B)		(千円)					
その他(C)		(千円)	0						
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (ロ)							
事業名	【No.70 (介護分)】 介護事業所に対する ICT 導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 184,687 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県 (県内介護事業所に補助)							
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標:令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。							
事業の内容	介護事業所におけるICT導入を促進するため、介護ソフト及びタブレット端末等に係る導入費用の一部を補助する							
アウトプット指標	356施設・事業所/年							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職場におけるICTの導入を促進し、介護施設等の介護従事者の負担軽減と介護業務の効率化を図ることにより、介護事業所における労働環境・処遇の改善につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)		53,746	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				220,918
			計(A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)	0				
585,565		411,996		173,569				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (ハ)							
事業名	【No.71 (介護分)】 介護生産性向上総合相談センター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 31,035 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)							
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標:令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。							
事業の内容	業務効率化に係る様々な相談に対応し、適切な助言ができるワンストップ窓口を設置し、事業所が活用しやすい体制を整備する。							
アウトプット指標	相談受付:200件/年							
アウトカムとアウトプットの 関連	業務効率化に係る様々な相談に対応し、適切な助言ができるワンストップ窓口を設置し、事業所が活用しやすい体制を整備することにより、介護事業所における労働環境・処遇の改善につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		31,035			855	
		基金	国(A)	(千円)				
			都道府県(B)	(千円)			民	(千円)
			計(A+B)	(千円)				18,502
その他(C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
			2,000				18,502	
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)							
事業名	【No.72 (介護分)】 介護職員処遇改善加算強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,591 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)							
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標: 令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。							
事業の内容	介護職員処遇改善加算及び特定処遇改善加算の届出を行う事業者に対して、人事評価制度や職位・職責に応じた任用要件・賃金体系の確立等について助言を実施							
アウトプット指標	加算届出事業所数: 1,100箇所							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員処遇改善加算及び特定処遇改善加算の取得を推進することにより、介護事業所の労働環境・処遇の改善を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)		公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)	(千円)			6,394	
		その他(C)		(千円)		0	6,394	
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)							
事業名	【No.73 (介護分)】 介護職員処遇改善加算取得促進支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,899 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)							
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
	アウトカム指標:令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。							
事業の内容	加算取得なしの事業所対象に理解促進のための勉強会の開催、及び加算(Ⅳ)・(Ⅴ)、加算取得なしの事業所に限定して、プッシュ型のアドバイザー(社会保険労務士)派遣を実施							
アウトプット指標	・勉強会:24回開催/年 ・アドバイザー派遣:68回/年							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員処遇改善加算未取得の事業所等に対する勉強会やアドバイザー派遣を通じて、事業所に加算制度への理解を促し、加算取得を推進することにより、介護職員の確保・定着に結び付ける。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		9,899			0	
		基金	国(A)	(千円)				
			都道府県(B)	(千円)		0	民	(千円)
			計(A+B)	(千円)		0		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	9,899		(千円)	0		
備考(注3)								

事業の区分	6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業			標準事業例	—
事業名	No	68	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,896,863千円
	地域医療勤務環境改善支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	福岡県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	現在の医療は、医師の自己犠牲的な長時間労働により支えられており、日進月歩の医療技術への対応や、より質の高い医療やきめ細かな患者への対応に対するニーズの高まりにより医師の長時間労働に拍車がかかっている。勤務医が働きやすい職場づくりに向けて、他職種も含めた医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取り組みに要する経費を補助することで、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の時間外労働の短縮につながるが見込まれる。				
アウトカム指標	<p>アウトカム指標</p> <p>【特定労務管理対象機関以外の医療機関】 県内における年間960時間以上の時間外勤務を行っている医師がいる医療機関数を0とする</p> <p>【特定労務管理対象機関（R6.4月時点：26医療機関）】 県内における年間1,860時間以上の時間外勤務を行っている医師がいる医療機関数を0とする</p>				
事業の内容	<p>① 地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、医療機関が作成した「医師労働時間短縮計画」に基づく取組を総合的に実施する事業に要する経費を補助する（事業Ⅰ）</p> <p>② 地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている基幹型臨床研修病院又は専門研修基幹施設を対象に、医療機関が作成した「医師労働時間短縮計画」に基づく取組を総合的に実施する事業に要する経費を補助する（事業Ⅱ）</p> <p>③ 地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている派遣受入医療機関の医師の労働時間短縮に向けた取組として、医師派遣等を推進する事業に要する経費を補助する（事業Ⅲ）</p>				
アウトプット指標	補助施設数（合計） 38医療施設				
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関が実施する勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に関する総合的な取組を支援することで、長時間労働を行う医師がいる医療機関数を減らす。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,896,863	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 322,808
	基金	国(A)	(千円) 1,613,017		民 (千円) 1,290,209
		都道府県(B)	(千円) 806,509		
		計(A+B)	(千円) 2,419,526		
		その他(C)	(千円) 477,337		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
備考(注3)					